



ZENTOREN



百折不撓 (ひやくせつふたう) 失敗や挫折を乗り越え、意志を貫き通すという意味

一般財団法人 全国豆腐連合会 <http://www.zentoren.jp>

第10回

豆腐屋

in 千葉

(同時開催)

第6回全国豆腐品評会

豆腐屋による豆腐屋のための品評会
今回はサミットに参加される豆腐屋自身による審査を決定！

崩れる前に。

(パネルディスカッション)

辞めるのか？

大緊急 大討論会

コロナ禍、
生き残りをかけた

離れるのか？



集合写真(第7回サミット)



試食の様子(第7回サミット)

過去のサミット&品評会の
感動を映像で！



<https://tofu.vision>

(提供/㈱天堂ストラテジー)

第6回全国豆腐品評会 & 第10回ニッポン豆腐屋サミット

開催 決定

新型コロナウイルス感染症により、2度の延期となり、第6回全国豆腐品評会(本選)及び第10回ニッポン豆腐屋サミット」は、満を持して開催が決定致しました！この間にはHACCPや原料原産地表示など新食品表示制度への移行や学校臨時休業対策補助金等の同感染症対策、ウクライナ情勢に伴う原材料費高騰問題、20年振りの円安水準など、豆腐業界を取り巻く事業環境も激変しております。

その様な渦中において「標記品評会・サミットの運営委員、実行委員各位は開催に向けこれまでにない頻度で協議を重ね、従前全国各地で開催されてきた品評会の地区大会(予選)も、東日本・西日本の両地区で開催を実現し準備を進めてまいりました。

予選通過をされておられる豆腐製造事業者の皆様、全国豆腐品評会の本選がいよいよ開催されます。また、リニューアルしたご案内を同梱いたしましたので、サミットを心待ちにいただいている豆腐業界関係の皆様、是非お誘い合わせのうえご参加ください。

開催日時：令和4年10月29日(土)13:00~19:00 / 10月30日(日)9:00~13:00

開催会場：幕張国際研修センター 千葉市美浜区ひび野1-1 TEL: 043-304-5851

お申込書を同封しております。是非ご参加を!!





豆腐製造連幹事長片山さつき参議院議員が一時同席されました。

全豆連 評議員会・理事会

令和3年度第3回理事会 豆腐製造連幹事長

片山さつき参議院議員が同席

3月23日(水) 14時〜全豆連会議室

公正取引委員会が「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定、豆腐業界が優越的地位の濫用に関する緊急調査対象に！

「成長と分配の好循環の実現を掲げる政府は、30年に向けて横ばいの状態にある賃金水準を引き上げるためにも、原材料等の高騰に対する円滑な価格転嫁が不可欠

としています。企業がイノベーションよりも経費削減や値下げに競争力の源泉を求め続けた結果、経済全体に縮小均衡が生じているとし、企業がアマゾンとリッツを取り戻し、付加価値の高い製品・サービスを生み出すことによりマークアップ率を高めることを期待されています。

豆腐業界の喫緊の課題となっている価格転嫁問題については、先に取り纏められた転嫁円滑化施策パッケージを踏まえ、更なる取引の公正化を推進するため公正取引委員会が新たに策定した令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプランにより、下請取引や買いたたきなどの優越的地位の濫用に対する取締まりを強化し、下請Gメンの倍増や緊急調査の実施、昨年9月に設置した「不当なしわ寄せに關する下請相談窓口(☎0120-060110(平日10:00〜17:00))」の運用などにより監視体制を強化することとしています。同委員会では、「価格転嫁交渉の事前相談や協議が難航している場合、不当な対応を受けた場合などは、匿名でも結構ですので遠慮なく相談いただきたい」と呼び掛けています。声を発しなければ、豆腐業界は「価格転嫁について何ら問題のない業界」と曲解されかねません。是非、恐れず、怯むことなく事業者各位の声を届けください！

令和4年1月より全都道府県に発出されていた新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が同3月21日に全面解除となった令和4年3月23日(水)14:00より、懇話理事会が開催されました。

久々の理事全員対面による理事会となり、会議では公益法人制度上の義務となる業務執行状況報告及び定款第7条に定める令和4年度事業計画(案)、収支予算(案)及び喫緊の課題等について検討されました。引き続きコロナ禍の先行きが不透明な折、原材料・副資材の高騰に対する価格転嫁問題も生じており、更にはロシアによるウクライナ侵攻の影響で増速が続く経済環境下、今後の全豆連・豆腐業界の活動方向性について意見交換が交わされました。

理事会は司会者より当日の出欠状況確認後、定款第32条の規定に

より有効に成立している旨が告げられた後、東田 和久会長が挨拶、続いて定款第31条の規定に従い会長が議長に着任し議案審議が行われ、全議案が可決承認されました。議案審議の概要は左記のとおり。

第1号議案／業務執行状況報告について

橋本 一美専務理事より、第2回理事会(令和3年11月24日開催)以降の会員の加入・退会状況及び第6回全国豆腐品評会・第10回ニッポン豆腐屋サミットの開催延期、原材料等の高騰に対する対応、新食品表示制度等への対応(本年4月より対応が求められている原料原産地表示、2023年(令和5年)4月より施行される改正遺伝子組換え表示)既に運用が求められているHACCPに沿った衛生管理のフォロアップ、特定技能(在留資格)実習生の斡旋(仲介)、農林水産省による「食料品製造業と小売業との取引形態に関するアンケート調査」の実施協力、豆腐油揚類製造業に関する開業支援活動の実施、会報「全豆連」及び「全豆連報告」並びに「大豆近況」の発行、各種刊行物・広告宣伝ツール等の頒布及び全豆連HP・Face bookの活用、各種情報・参考資料の配布、各種実態調査実施及び行政方からの調査申請への協力、全豆連ビル管理・運営(テナントの募動、施設の改修・補修等、防災・環境安全対策等)、渉外庶務事項(日常業務に係る庶務事項(会社・米客・訪問、打ち合わせ等(挨拶))、渉外・庶務事項など)に関して報告致しました。詳細は後日、事業報告書に掲載しお届け致します。

ここで公務と多忙の中を同席いただいている豆腐製造連幹事長片山さつき参議院議員を交え、第4号議案の最初に予定していた現状の懸案事項の一つとなっている「原材料・労務費・エネルギーコスト上昇に係る価格転嫁問題について、政府が策定したパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に掲げる価格転嫁が豆腐業界においては進んでいないことから、全豆連に寄せられている声を事務局より報告した後、理事・監事・相談役より国・行政への要望を述べられました。

これに対して片山先生より、具体的な解決の糸口についてご意見・アドバイスがあり、さらに、豆腐製造連を通じて関係行政への働きかけをお願いするとともに、スーパー・ドラッグストアの店舗や学校給食における食育に対する姿勢、国産大豆の増産、更には豆腐業界が円に抱える課題についてもご相談申し上げ、長く続く業界体質の改善に向けて伝言したい思いを余すことなくお伝えしました。

第2号議案／令和4年度事業計画(案)について

標記について、橋本専務理事より基本方針について触れた後、本連合会の基幹事業である三事業、振興調査事業・教育情報提供事業・宣伝普及事業及び共済事業、貸付事業について説明が行われました。具体的には、

1. 振興調査事業

①適切な価格転嫁の円滑化に向けた活動の強化、②豆腐の表示に関する公正競争規約に設定に向けた活動等の推進、③開業支援活動の実施、④人材確保支援活動の取り組み。

2. 教育情報提供事業

①第6回全国豆腐品評会及び第10回ニッポン豆腐屋サミットの開催、②機関紙の質的向上。

3. 宣伝普及事業

①マスコミ等の取材への迅速・正確・丁寧な対応による豆腐の消費拡大への貢献、②豆腐業界イベント等のプレスリリース等パブリシティの充実、③全豆連ホームページの充実、④豆腐読本「冊子(豆腐・豆腐売りのラッパー・DVD)にお豆腐屋さんのこだわり豆腐」等オリジナルグッズの販売への注力。

4. 共済事業、5. 貸付事業については、引き続き従前同様遂行していくこととされました。

第3号議案／令和4年度収支予算(案)について

事務局より公益法人会計基準に沿って令和4年度の収支予算書(案)の説明に続き、コロナ禍のためのギリギリの運営を余儀なくされていることから、財源確保及び会員の新規加入促進などについて要望され、意見交換が行われました。

第4号議案／その他

①原材料・労務費・エネルギーコスト上昇に係る価格転嫁問題(前掲略)、②アータン王国からの「De-sung Skilling Program (DSP: さまざまな分野での短期トレーニングのシリーズでアータンの若者に割り当てられている教育的資格)への支援協力要請及び、ロンドン・ロサンゼルス・サンパウロに設置されている外務省の海外発信拠点「JAPAN HOUSE」における世界に向けた「日本の豆腐製品」のプロモーション提案

第3回理事会に先立ち同日13:00より、原材料高騰に関する価格転嫁問題等を巡る取材に全豆連 青山 隆相談役にこ対応いただきました。高騰する原料・副資材、揚げ油をはじめ燃料費や人件費、運賃など、豆腐製造業を取り巻く厳しい環境が伝えられました。2021年産輸入大豆の入荷が大幅に遅れていることやウクライナ情勢をめぐり地政学リスクにより大豆や大豆油も変動し買われ、今後の在庫ひり迫り懸念されています。輸入大豆が不足となれば国産へのシフトによる価格高騰の影響も考えられます。㈸日本農業新聞にもコメントを賜り取り組みにお力添えをいただいております。



令和4年度 監事会

4月22日(金) 11時〜全豆連会議室



団体の基礎強化、会員の加入勧奨を

事務局より提示された令和3年度事業報告、決算関係書類(収支計算書・財産目録・貸借対照表・正味財産増減計算書・次期繰越収支差額の内訳・計算書類に対する注記等)及び附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、理事の職務遂行、その他について相原 茂吉、川西 聡 監事により監査が行われました。

当期の事業収支差額(いわゆる営業収支)である一般正味財産増減額(税引前)は、僅かではありますが黒字であったものの、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により基本財産運用収入及び会員の減少、燃料費等の諸経費の増加などが影響し税引後は赤字に転じました。

両監事からは、更なる財務状況改善に向けたご意見・ご提案をいただくとともに、顧問税理士のいずみ会計事務所・浦田 泉税理士より、この度の決算を踏まえ、団体の基礎強化及び会員の加入勧奨が肝要であるとの講評・アドバイスをいただきました。詳細を記した事業報告書及び決算関係書類等は追って各位にお届けいたします。

令和4年度 第2回理事会・定時 評議員会

5月25日(水) 14時〜全豆連会議室

今回も対面・Web併用のハイブリッド形式での会議ですが、久々の合同会議ということもあり多くの役員が参集されました。

会議では、それぞれ議決権数が確認された後、東田 和久会長が挨拶し、続いて議長選任に移り、理事会は定款第7章第31条の規定

TOBE-GROUP



大豆を友に80年
内外大豆・JAS有機大豆・豆腐資材

武陽食品株式会社

http://www.buyou.co.jp
〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
TEL:03-3211-4831 FAX:03-3211-6004
東京・福島(営)・宮城(営)・山形(営)
東北第一大豆選別加工工場

純生 白百合すまし粉



全国統一定価

株式会社 望月仁平治商店

〒420-0839 静岡県葵区麻匠2丁目4-44
TEL 054-262-1319(代)
FAX 054-261-3613

Kanematsu Soytech



大豆・種殻(国産、輸入)、食用油、食品加工用原料(凝固剤、消泡剤、改良剤等) ベストな商品を安定供給。

兼松ソイテック株式会社

http://kgssoytech.co.jp/

本社/千葉県1階 営業部2課
〒441-0007 大阪府大阪市中央区淡路町4-1-9
TEL:06-6208-3366 FAX:06-6205-3363
東京支店/都筑第1館
〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-6-15
TEL:03-5823-0585 FAX:03-5823-0587

関東大豆 卸商組合連合会

会長 相原茂吉

東京大豆卸商協同組合
埼玉大豆卸商組合
東埼玉大豆卸商組合
神奈川県大豆卸商協議会
群馬県大豆卸商組合
栃木県大豆卸商組合
千葉県大豆卸商組合
茨城県大豆卸商組合

静豆会 組合員 36社



により会長が就任、議事録署名人に植田 英雄評議員、久高 将勝評議員がそれぞれ指名された後、議案の審議に入りました。

また、当日は農林水産省大臣官房新事業、食品産業部食品製造課清水 友和総括課長補佐より、ウクライナ情勢等に関連して価格が高騰している輸入食品原材料を使用している食品製造業者等に対し、国産小麦・米粉等への原材料の切替、価格転嫁に見合う付加価値の高い商品の転換や生産方法の高度化による原材料コストの抑制等の取組を緊急的に支援する「輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業」また、同省大臣官房新事業、食品産業部食品製造課食品第1班 森山 清輝長補佐より、コスト上昇に伴う適切な価格転嫁や取引関係の適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」についての説明を聴取いたしました。

議案審議については左記のとおり。

第1号議案/業務執行状況報告について

橋本 一葉専務理事より、第3回理事会(令和4年3月23日開催)以降の会員の加入・退会状況、延期となっていた第6回全国豆腐品評会、第10回ニッポン豆腐屋サミットの開催期日等、原材料等の高騰問題に対する対応、豆腐の規格化に向けた調査研究、食品製造業の食品ロス削減対策に関する支援事業への支援協力、「全豆連報告」及び「大豆近況」の発行、各種刊行物・広報宣伝ツール等の配布、各種情報・参考資料の配布、全豆連ヒルの管理・運営、日常業務に係る庶務事項などに関して報告致しました。

第2号議案/令和3年度事業報告及び決算関係書類について

事務局長より、事業報告及び公益法人会計基準に準拠した決算関係書類がそれぞれ説明され、その中で、新型コロナウイルス感染症による基本財産運用収入の減少や団体会員の退会、ロシアのウクライナ侵攻による原燃料高騰問題等が影響し、税引後の収支決算は100万円弱の赤字となった旨報告されました。続いて相原茂弘監事より監査報告が行われ、原案のとおり可決承認されましたが、コロナ禍のためギリギリの運営を余儀なくされており、引き続き業界団体の命題である会員の新規加入促進及び財源の確保などについて提言・意見が交わされました。

第3号議案/令和4年度事業計画及び収支予算について

標記については既に先の理事会において可決承認されておりますが、橋本専務理事より基本方針について触れた後、本連合会の必須事業である三事業(振興調査事業・教育情報提供事業・宣伝普及事業)並びに共済事業(購買事業)について改めて説明が行われました。具体的には以下のとおり。

- 1. 振興調査事業
①適切な価格転嫁の円滑化に向けた活動の強化、②豆腐の表示に関する公正競争規約の認定に向けた活動等の推進、③職業支援活動の実施、④人材確保支援活動の取り組み。
2. 教育情報提供事業
①第6回全国豆腐品評会及び第10回ニッポン豆腐屋サミットの開催、②機関紙の質的向上。
3. 宣伝普及事業
①マスコミ等の取材への迅速・正確・丁寧な対応による豆腐の消費拡大への貢献、②豆腐業界イベント等のプレスリリース等パブリシティの充実、③全豆連ホームページの充実、④豆腐鑑本・冊子「豆腐」豆腐売りのラップ、DVD「お豆腐屋さんのこだわり豆腐」等オリジナルグッズの販売への注力。
4. 共済事業、5. 購買事業については、引き続き従前同様遂行していくこととされました。



第4号議案/令和4年度借入金残高の最高限度(案)について

原案のとおり20,000,000円が承認されました。

ここで農林水産省より、前述の新規提案である

①輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業

②パートナーシップ構築宣言の取り組み

についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答が交わされました。

また、豆腐の規格化について、去る5月23日(月)13:30より村尾 誠氏(さとの雪食品(株)常務取締役)と事務局が農水省を訪問し相談した内容が報告され、改正JAS規格の運用も視野に今後審議検討を進めていくこととされました。

これらの他、(株)日本経済新聞社が同日に報じた「経済産業省の申請中小企業振興法「振興基進」改定案(全豆連が内閣府、公正取引委員会、中小企業庁、農林水産省とのヒアリング時に具申した内容が反映されており)、農林水産大臣・経済産業大臣・公正取引委員会委員長が連名により発出した「原材料価格、エネルギーコストの上昇に係る適切な価格転嫁等に関する申請事業者等に対する配慮」についての文書、米田農務省穀物等供給報告(2022.5.12発表)、「全国豆腐業界政治連盟の活動へのご協力方お願い」(令和4年度エイシフレンドリー補助金)、施行まで1年を切った改正選任仕組み換え表お制度などの同梱資料の説明の後、16:45に同日の議案の審議を終了し、17:00からは時節柄簡単な懇親の席が設けられました。

「優越メソ」体制が創設されました。
公正取引委員会では、高騰する原材料等の価格転嫁対策を盛り込んだ「パートナーシップによる価格抑制のための価格円滑化施策パッケージ」(令和3年12月16日策定、内閣官房消費審庁、厚生労働省、経済産業省、公正取引委員会)の推進及び独占禁止法上の優越的地位の適用に関する執行体制の更なる強化を図るため「優越メソ」体制を創設しました。

第6回全国豆腐品評会
第10回ニッポン豆腐屋サミット

今年こそ心待ちにしていた第6回全国豆腐品評会・第10回ニッポン豆腐屋サミットの開催ですが、新型コロナウイルス感染症・オミクロン株により両会合の2月開催は悪延期を余儀なくされました。

第6波では急激な感染拡大により感染者数が全都道府県の過去最高値を更新し各地でまん延防止等重点措置が発令され、品評会運営委員・サミット実行委員各位はまたもや苦渋の決断をする事態となりました。今回の第7波は猛烈な感染力を持っており、東京都下でも一日2万人を超え、再度テレワークに切り替わった企業もあり急速に人流が減少しております。濃厚接触者数に至ってはもはや把握しきれない人数に達している可能性も含めず、企業・家庭に持ち込めば途端に事業や社会生活に深刻な影響をもたらすことは必至であります。

日本は丸2年にも及ぶ長いコロナ禍にありますが、明けない夜はございません。"燦々見日"(はつうけんじつ)立ちこめていた曇雲が払いのけられて光明がさし、前途に希望が持てるようになることを願い共に乗り越えてまいりましょう!!

第10回ニッポン豆腐屋サミット
実行委員会・第6回全国豆腐品評会
運営委員会を合同開催



標記の両委員会が去る7月1日(金)15:00より合同(Web併用)にて開催されました。同時開催及び今回は前例のない審査方式となることもあり、品評会本選とサミットとの連携には入念な準備が必須となります。両委員会の委員はこれまで連携して協議を重ねておりますが、当日はより具体的な運営についての意見交換が交わされました。なお、北海道ブロックの委員の異動があり渡辺 英人氏(晴耕雨読)から伊丹 一真氏(伊丹食品(株))に変更となりました。

豆腐の規格化に関するWebミーティングが開催されました。



豆腐公正競争規約の方向性を探るため農林水産省及び独立行政法人農林水産消費安全技術センター(FAMIC)と豆腐業界(全豆連・日豆協)とのWebミーティングが去る7月29日(金)13:00より開催されました。「日本農林規格等に関する法律(昭和25年法律第175号)」は平成29年に改正され「国際規格」認証も視野に入れた改正JAS法では農林物資が相次いで規格化されております。
同制度は(1)品質の改善、(2)生産、販売その他の取扱いの合理化及び高度化、(3)

取引の円滑化及び一般消費者の合理的な選択の機会を拡大を図るため、農林水産大臣が制定した日本農林規格(JAS)について適切な認証及び試験等を実施する任意の制度であり、農林水産省及びその関連産業の健全な発展と一般消費者の利益の保護に寄与することを目的としており、豆腐公正競争規約とその方向性という点では大きな齟齬はなく、今後更に検討を重ねていくこととしています。

ご愛用の歴史が示す140年
倉谷化学産業株式会社
本社/東京都中央区日本橋中洲12-10
TEL(03)3668-6781
大阪(営)/大阪市北区西天満3-12-2 ユニ老ビル
TEL(06)6364-6707
工場/茨城県北相馬郡藤代町
◎おたふく印 硫酸カルシウム
ニースに合せて3種類(レギュラー、特、S)
◎本邦初の揚げ専用凝固剤 揚げタロー
ニースに合せて3種類(No18, No28, No38)
◎鳴門のにかり
フレーク 塩化マグネシウム 20Kg
粉 未 塩化マグネシウム 20Kg
海湯 にかり ソフト 5Kx4
海の謎(液体にかり) 18リットル
おたふく印にかり液 18リットル

頭張る豆腐屋さんを応援します。
各種食品格・各買流ボイラー・資材
設計 製作 旅行・配管工事 販売一式
関根商会
〒274-0063 千葉県船橋市賀志野台8-16-26
TEL 047-463-1147 FAX 047-464-4198

差別化戦略は大豆まるごと
大豆の旨みそのまま
レギュラー大豆パウダー 15kg
受託粉砕 300kgから承ります
ミナミ産業株式会社
TEL 059-331-2158
http://www.minamisanryo.com

豆腐業界の活性化にご協力下さい。
阿部商店
全豆連賛助会員
TEL048-255-3112(代) FAX048-252-1577

理研の食品加工用素材
にがり伝説
エマルジエ
エムレット-S
理研ピタミン株式会社
TEL 03-5275-5137

為替相場

7月の円相場は、1ドル135円半は付近から始まり、米国の6月雇用統計、消費者物価指数、小売売上高の結果が好調であったことから、6月に引き続き+0.75%の利上げの可能性が高まった事、黒田日銀総裁が現行の金融緩和政策を継続する姿勢を示した事を背景に、139円半はまで円安が進みました。

7月29日現在、1ドル133円半となっております。上記利上げに関して、7月27日に開かれた米国FOMC(連邦公開市場委員会)にて、正式に+0.75%の利上げが発表されました。この発表を踏まえ、暴風悪化を予想する投資家も多く、また米国4〜6月期のGDP(国内総生産)が2四半期連続でマイナス成長となり、暴風後戻懸念から安全資産の米債、金が買われた事により、米国長期金利が下落、ド

7月29日現在、シカゴ相場は\$15.9/ブッシェル(2022年8月限月)となっております。7月22日、ウクライナ、ロシア、トルコの3カ国が国連の支援の下、黒海を経由したウクライナからの穀物輸出再開に関する合意文書に署名した翌日に、ロシアがウクライナのオデーサ港を攻撃した為、合意の履行に対する不安が強まり、大豆を含む穀物相場上昇の要因となりました。米国産大豆の在庫率の低下、作柄の悪化等、相場は高騰しやすい状況にあります。また世界情勢も大豆相場に影響を与える場合があり、今後も注視が必要です。

一方、2021年産大豆の入港状況ですが、依然として大幅な遅れや船積みキャンセルは発生しており、混乱が続いている状況で、今後も国内在庫ひっ迫が懸念されております。また、海上運賃は高値水準を維持、もしくは上昇しており、コストアップの要因となっております。

7月のシカゴ相場は、\$15.67ブッシェル(2022年8月限月)付近から始まり、毎週、米国農務省より発表される大豆在庫連携状況は相場変動要因の1つとなっております。直近、7月25日に発表された生産連携状況では、作柄(Crop Condition)の良と「暴風」の合計ポイントが59ポイントとなり、前期の61ポイントから2ポイントの下方修正となりました。米国の大豆産地の一部で高温乾燥の天候が続いている事が原因として挙げられます。作柄の悪化は単収の低下に繋がる為、この結果はシカゴ相場にとっては増材料となります。なお、昨年同時期は58ポイントであり、昨年よりも作柄は若干良い状況にあります。

7月のシカゴ相場は、\$15.67ブッシェル(2022年8月限月)付近から始まり、毎週、米国農務省より発表される大豆在庫連携状況は相場変動要因の1つとなっております。直近、7月25日に発表された生産連携状況では、作柄(Crop Condition)の良と「暴風」の合計ポイントが59ポイントとなり、前期の61ポイントから2ポイントの下方修正となりました。米国の大豆産地の一部で高温乾燥の天候が続いている事が原因として挙げられます。作柄の悪化は単収の低下に繋がる為、この結果はシカゴ相場にとっては増材料となります。なお、昨年同時期は58ポイントであり、昨年よりも作柄は若干良い状況にあります。

7月のシカゴ相場は、\$15.67ブッシェル(2022年8月限月)付近から始まり、毎週、米国農務省より発表される大豆在庫連携状況は相場変動要因の1つとなっております。直近、7月25日に発表された生産連携状況では、作柄(Crop Condition)の良と「暴風」の合計ポイントが59ポイントとなり、前期の61ポイントから2ポイントの下方修正となりました。米国の大豆産地の一部で高温乾燥の天候が続いている事が原因として挙げられます。作柄の悪化は単収の低下に繋がる為、この結果はシカゴ相場にとっては増材料となります。なお、昨年同時期は58ポイントであり、昨年よりも作柄は若干良い状況にあります。

7月のシカゴ相場は、\$15.67ブッシェル(2022年8月限月)付近から始まり、毎週、米国農務省より発表される大豆在庫連携状況は相場変動要因の1つとなっております。直近、7月25日に発表された生産連携状況では、作柄(Crop Condition)の良と「暴風」の合計ポイントが59ポイントとなり、前期の61ポイントから2ポイントの下方修正となりました。米国の大豆産地の一部で高温乾燥の天候が続いている事が原因として挙げられます。作柄の悪化は単収の低下に繋がる為、この結果はシカゴ相場にとっては増材料となります。なお、昨年同時期は58ポイントであり、昨年よりも作柄は若干良い状況にあります。

大豆近況 SOYBEANS Vol.164 report

全豆連では会員の皆様に向けて、毎月タイムリーな「大豆近況」を配信しております。直近の大豆情報をお届け致します。

北米産大豆

米国農務省が7月12日に発表した、2022/2023年度の米国大豆産総報告によりますと、作付面積が8,830万エーカー(前月9,100万エーカー)、収穫面積が8,750万エーカー(前月9,010万エーカー)に下方修正となった結果、生産量は1億2,261万トン(前月1億2,628万トン)に下方修正されました。搾油・種子用の需要面の減退もありましたが、最終的に期末在庫は626

万トン(前月762万トン)、在庫率5.11%(前月6.11%)に下方修正され引き続き低い在庫率となっております。また、世界の大豆生産予報も、米国産大豆の生産量の下方修正により、2022/2023年度で3億9,140万トン(前月3億9,537万トン)に下方修正されました。

7月のシカゴ相場は、\$15.67ブッシェル(2022年8月限月)付近から始まり、毎週、米国農務省より発表される大豆在庫連携状況は相場変動要因の1つとなっております。直近、7月25日に発表された生産連携状況では、作柄(Crop Condition)の良と「暴風」の合計ポイントが59ポイントとなり、前期の61ポイントから2ポイントの下方修正となりました。米国の大豆産地の一部で高温乾燥の天候が続いている事が原因として挙げられます。作柄の悪化は単収の低下に繋がる為、この結果はシカゴ相場にとっては増材料となります。なお、昨年同時期は58ポイントであり、昨年よりも作柄は若干良い状況にあります。

カナダ大豆協会とのオンラインミーティングが行われました。

全豆連では、去る7月27日(金) 全国豆商品評会への後援をいただいておりますカナダ大豆協会のBilal Innes 新エグゼクティブ・ディレクター、Nicole Mackellia 1マネージャー、カナダ大使館・中村 真由 農商務官を交えてオンラインミーティングを行いました。

コロナウイルス感染症の影響でカナダ大豆協会の訪日・セミナーも見送りやオンライン開催が続いておりましたが、同協会では状況が許せば今年度は明年2月下旬に計画での実施を考慮しており、会員企業様との意見交換の場を設けたいとのことでした。

同日は、両団体より挨拶・自己紹介の後、カナダ大豆協会の概要・取り組みが報告され、同国の2022年産Non-GMO大豆の作付は概ね良好であることや今後推進する4つの事業の基軸、100品種に及ぶ同国の「食用大豆品種検索ツール」(データベース)を構築し品種特性などの情報をユーザーに提供する事業を進めており、今後更なるサービス向上に努めることとす。

全豆連からも当方の概要・取り組みを紹介するとともに、輸入大豆のトレンドやカナダ産大豆への要望・懸念などについて意見が交わされました。

国産大豆

令和3年産国産大豆の第8回入札取引が7月13日に実施され、全国で約3,187トンが上場され、落札率は82.1%でした。今回が令和3年産、最後の入札会となりました。平均落札価格は、普通大豆¥9,356/60kg(前月比マイナス¥308/60kg)、特定加工用¥8,458/60kg(前月比マイナス¥417/60kg)で全体の落札平均価格は¥9,193/60kg(前月比マイナス¥318/60kg)の結果となりました。北海道産とよまさり銘柄は若干、前月より上がっており、最終的にしっかりと価格を維持し、終了致しました。東海・九州の銘柄は前月に引き続き下がっており、前月と比較し、¥1,000/60kg以上、中には¥2,000/60kg以上、落札価格が下がった産地、銘柄が数見られました。東北、北陸、関東では山形、茨城産のはばえみ等、前月と比較し、一部上がった品種もありますが、全般的には下がりました。

今回で令和3年産の入札会は終了となり、累計の落札結果が発表されました。内容は全国で約40,259トンが上場され、落札率は81.6%、平均落札価格は、普通大豆¥9,864/60kg、特定加工用¥9,152/60kg、全体¥9,709/60kgとなっております。令和4年産の入札会は例年通りであれば、2022年11月、もしくは12月に実施されます。それまでは今回の落札結果が相場の指標となるものと思われ、現在、令和4年産国産大豆が全国で作付けされ、生育が進んでおります。今後は国産大豆の生育状況に注視が必要とす。

ル安、円高へと進みました。為替の動きは非常に激しく、予想が難しい状況ではありますが、米国の経済が好調である点、日本が金融緩和政策を継続している点から判断すると、引き続き円安に進み易い状況であると思われる為、今後も注視が必要です。

大豆・豆腐・油揚げ関連業界の方なら

この一冊。

日本唯一の大豆・豆腐業界総合専門誌

見本誌 無料 進呈中!

- 売れ筋情報
- 伝統的製造
- 業界の動き
- 革新的製法
- 法制変更
- 繁盛店ノウハウ
- etc....

ただ今、見本誌プレゼントキャンペーン開催中! まずは、見本誌でそのクオリティを体感してください。

最新号見本誌・年間購読をお申し込みの方は、右記の項目にご記入の上、FAX:075-352-7839でお送りください。お電話・メールでのお申し込みもOKです。

お問合せ 株式会社フードジャーナル社 (担当/牧野・大久保)
 〒600-8029 京都市下京区寺町通五条上ル西橋詰町762 京栄中央ビル4F
 TEL : 075-352-7827 FAX : 075-352-7839
 e-mail : food-journal@food-journal.co.jp
 http://www.food-journal.co.jp/

業界関連情報をタイムリーに伝える!

SOYFOOD Journal

月刊 ソイフードジャーナル 毎月発行



お名前 _____

お届け先 〒 _____

電話番号 () _____

どちらかにを
つけてください

最新号見本誌(無料)を申し込みます

年間購読(19,800円)を申し込みます

関係省庁・団体／食品行政情報

「(価格)転嫁円滑化会議」が 開催されました。 是非、豆腐業界を事例に！

令和3年12月27日(月)、総理官邸でパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議が開催されました。この会議は中小企業が適切に価格転嫁を行い、適正な利益を得られるよう環境整備を図るためのもので、政府から岸田総理大臣、萩生田経産大臣、山際新し、資本主義担当大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、若宮内閣府特命担当大臣(消費及び食品安全、知的財産担当)、木原内閣官房副長官等が出席し、経済界から十倉日本経済団体連合会会長、三村日本商工会議所会頭、森全国中小企業団体中央会会長他22の業種別事業者団体の代表が出席しました。

岸上岸田総理から、新しい資本主義では多様なスタートホルダーの利益安泰を目指しているが中小企業の価格転嫁が課題である。地域を支える中小企業が適正な利益を得られるよう、原材料等の価格上昇を価格転嫁できることが重要であり、関係省庁から所管業種の取組状況を把握し対策を講ずるもの発表があり、閣議了解の対策はパッケージで本年1月～3月を価格転嫁に向けた集中取組期間とし、中小企業庁と公正取引委員会が価格転嫁円滑化チームを作り、下請法と独禁法による立入検査や事情把握を行うて価格転嫁を支援する。関係大臣からも所管業界に対し、取引先とのパートナーシップ構築、取引慣行や商慣行の是正などについて会員企業に周知されるよう要請を行うので、価格転嫁について業界内を指導して頂きたい旨の協力要請がありました。

全連ではこの一連の施策を千載一遇の機会として、食品業界初の適正取引推進ガイドラインが策定されているが、事実上価格転嫁が極めて困難であることから、転嫁拒否事案発生の典型として豆腐業界を重点立入業種の対象にさせていただきよう豆腐協議連・関係省庁へロビー活動を行っております。

公正取引委員会

下請取引適正化推進月間の実施について

公正取引委員会は1月26日、原材料費や人件費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない買いたたきについて法律上の解釈をこれまでより明確にし、厳しく認定できるように下請法の運用に関する通告を改正しました。日本商工会議所が昨秋に行った調査によれば、中小企業の8割超が原材料費などの上昇によるコスト増加分を商品やサービス価格に反映できておらず、価格転嫁が円滑に進まなければ経営体力が削がれ、買上げも進まないため取引環境の適正化が層層かまなくなっています。

下請法ではこれまで企業に極端に低い価格で発注したり、理由なく増え置いたりす

公正取引委員会 HP www.jftc.go.jp
違反行為情報提供フォーム
(買いたたきなど違反行為が疑われる事業者に関する情報提供フォーム)
<https://www.jftc.go.jp/cgi-bin/formmail/formmail.cgi?d=joho>

る行為など、下請け企業が価格転嫁を求めたのに応じなかったケースを想定し「買いたたき」と認定して禁じてきましたが、今後は発注企業側が価格交渉の場で明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと、価格転嫁の要請に応じない理由を書面やメールで説明しない場合も新たに「買いたたき」に該当するおそれがあると明示しました。これまで回答方法は例示されていませんでしたが、口頭によるやりとりや悪意と取引慣行を是正し、取引の暗部に切り込むていく狙いが垣間見えます。公正取引委員会による優越的地位の濫用行為に対する歩み込んだ対応が伺えます。

農林水産省

豆腐・油揚げ製造業の 「適正取引推進ガイドライン」が改定 されました。

農林水産省では、豆腐・油揚げ製造業の標記ガイドラインを平成29年3月に食品業界で初めて策定・公表しましたが、このたび、他業界からの多くの要請を受け食品製造業全体を包括した「食品製造業者・小売業者間における適正取引推進ガイドライン」が令和3年12月27日に策定され、これとの整合性を図るため農林水産省より「食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン」豆腐・油揚げ製造業についても一部改正を行いたい旨の連絡がありました。

主な改正箇所は、①独禁法の運用上の留意点 ②関係法規の追記 ③支払いサイト短縮の明確化、④相談窓口の追記 ⑤消費税転嫁に関



する箇所の削除ですが、全連では、原材料・副資材等の高騰の折、価格転嫁対策について意見を申し述べるとともにさらに踏み込んだ実効性のある対策を豆腐業界として具申できないか検討しています。

農林水産省

価格転嫁問題への二石

農林水産省による豆腐製造業界への ヒアリング(Web)が行われました。 内閣府・公正取引委員会・中小企業庁との協議へ!!

原材料費、エネルギーコスト等の高騰が続く中、理平の豆腐業界の最大の問題は合理的な価格改定であるが、現実を思っように進んでいないのが実態であることを踏まえ、去る3月2日(水)、所管行政庁である農林水産省を交え価格改定問題に関するヒアリング(Web)が行われました。

全連からは宇佐良 順理事／関東豆腐連合会会長、青山隆相談役、橋本二美事務理事及び事務局、そして今回は現場の生の声をお届けするため静岡県豆腐油揚げ商工組合の役員等若手名の事業者・オプ

～ 未来を切り拓く「新しい資本主義」に期待 ～

岸田総理は「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため、内閣に新しい資本主義実現本部を設置しその実現に向けたビジョンを示し、具体化を進めるための新しい取り組みを行っております。

週日の衆議院予算委員会での「新しい資本主義」について近江商人の売り手良し・買い手良し・世間良しの「三方良し」や、渋沢栄一氏が唱えたカネ、モノ、ヒト、知恵などを結実し公益を追求するという使命や目的を達成する「合本主義」といった日本が育んできた企業経営の伝統に触れられる一冊がございました。

渋沢氏は「日本資本主義の父」と言われますが、自身は実は「資本主義」という言葉を一度も使ったことがなく、いわゆる資本主義とは一般を画した経営哲学を持ち、著書「論語と算盤」の中でも経済の語でありながらも道徳や倫理について説いており、まさに「士魂商才」、<正しい道徳の富でなければ、その富は完全に永續することができない。したがって論語と算盤を一致させることが今日の大切な務めである>「永續」が必要だと言っています。

1980年以降の自分勝手な利益優先の考え方が格差や分断を起し、イデオロギーの違いや革命を生むといった資本主義の弊害に対して、「公益」とは広く社会全体に寄与することも意味しますが、換言すれば「ある社会を構成する人達の共通の利益」＝「みんなのためになること」でもあり、事業を起こす、ビジネスを始めるとにあたっての原点回帰にも言及しています。

コロナ禍の昨今、法人の1/3は赤字と言われている中、適正な利益を得るにも厳しい環境ではありますが、豆腐業界ももろこれ100年も不当廉売や過当競争問題が取り沙汰され続けております。そろそろ市場や競争に社命を委ねるのではなく、「業」について向き合い、民一体となって共生できる持続可能な社会(業界)を創っていく必要性を感じます。原材料が高騰し多くの食品・製品の価格転嫁が進む中、豆腐製品だけがその潮流から取り残されるのだけはご免です。



踏まえ、3月11日(金)には、内閣府・公正取引委員会・中小企業庁との協議が行われました。(後述)

ザーバーを交え様々な意見交換が行われました。

ヒアリングは冒頭、農林水産省から拡大適用された「食品製造事業者・小売業者間における適正取引推進ガイドライン」の概要説明があった後、他業界の値上げが相次いで報じられる中、出席者からは豆腐業界での価格転嫁は取引先の反応、同業者の動向などの要因から遅々として価格交渉が進まない現状が生々しく語られました。

なお、このたびのヒアリング結果を

美味しい豆腐づくりに
豆腐、油揚げ凝固剤
にがり
発売元 大阪苦汁商工株式会社
大阪市中央区高麗橋1-5-2
TEL (06)6231-3581
FAX (06)6231-3585

豆乳製造装置
豆腐房 mini mini
業界最小
たたみ半畳スペース
どなたにでも簡単に
良質な豆乳製造が
可能な装置です。
外寸法 800(W)×850(D)×1900(H)
電圧容量 200V 1.6kW
駆力 主大豆 0.5馬力
豆腐機械のコンサルタント
株式会社 興産商事
〒462-0857 愛知県名古屋市中区北區森町15番地
TEL (052)916-2211 (代表) FAX (052)916-2214
E-mail:kosan@minos.ocn.ne.jp
http://www.kosanshoji.co.jp
工場 愛知県小牧市 営業所 福島・大阪

その技術と経験に
見合う対価を。
中小企業庁では、発注側企業と受注側企業の間で、適正な価格に基づき適正な取引が行われるよう、価格交渉に関する様々な施策を実施いたします。



内閣府・公正取引委員会・ 中小企業庁・農林水産省より 豆腐製造業界へのヒアリング (Web)が行われました。

政府が令和3年12月、中小企業が原燃材料・副資材高騰などによる適切な価格転嫁を行い、適正な利益を得られるよう環境整備を図るための施策を打ち出したことで、全豆連では去る3月2日、農林水産省のヒアリングに対し意見を提出するとともに日本の豆腐文化を守る議員連盟(豆腐議連)と連携して流通問題の縮図ともいえる豆腐業界の事情を訴える活動を行ってまいりました。

これを受けて同3月16日(水)に内閣府・公正取引委員会・中小企業庁・農林水産省より改めてヒアリングが行われ事情が聴取されるとともに、遅々として価格転嫁が進まない豆腐業界の事情について40分に及び意見を申し述べさせていただきました。最引く新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことでも重なる原材料や燃料、副資材等の高騰も懸念されることから警戒を強め、引き続き価格転嫁対策に関する情報の収集に当たってまいります。

席上、価格転嫁が難航している事業者におかれては、交渉段階より下請かけこみ辛が相談に及ぶことが伝えられ、是非活用して欲しい旨の励みがありました。

消費者庁

「食品添加物不使用表示ガイドライン」 原案が承認 食品表示基準Q&Aに追加

消費者庁では3月1日、第8回食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会を開催し、かねてより検討されていた同ガイドラインについて、週日行われたパブリックコメントを反映した修正原案を概ね了承し、「食品表示基準Q&A」に追加されました。

豆腐製造業における凝固剤・消泡剤等にも関連しますのでご留意いただきたいと思います。食品添加物の表示は食品表示法の「食品表示基準」により定義されており、「食品添加物不使用」に関してはこれまで規定されておらず、事業者が任意に「無添加」や「不使用」などの表示を行ってまいりました。このたびのガイドラインではこれらが食品表示基準第9条の「表示禁止事項」に抵触するかもしれない(表示禁止事項に当たるか否かのメルクマール(中間指標))事例を別掲10の累計によって判断基準を整理し示したものです。

検討会では、このガイドラインにより、「一切の無添加」や「不使用表示」が禁止になるものではなく、事実即した表示は引き続き認められる。とし、食品関連事業者や一般消費者への同ガイドラインができたことによる普及啓発に併せ、添加物や食品表示全体への

理解促進に繋げたいと結んでおります。同検討会の議事及び資料等詳細については左記URLを参照ください。

<10の累計>

1	単なる「無添加」の表示
2	食品表示基準に規定されていない用語を使用した表示
3	食品添加物の使用が法令で認められていない食品への表示
4	同一機能・類似機能を持つ食品添加物を使用した食品への表示
5	同一機能・類似機能を持つ原材料を使用した食品への表示
6	健康、安全と関連付ける表示
7	健康、安全以外と関連付ける表示
8	食品添加物の使用が予期されていない食品への表示
9	加工助剤、キャリアオーバーとして使用されている(又は使用されていないことが確認できない)食品への表示
10	過度に強調された表示

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food-labeling/meeting_materials/review_meeting_006/027525.html

独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査が行われました。

全豆連より豆腐業界を対象業種としていただくよう要望してまいりました大規模な標記調査が行われました。原材料費や労務費、エネルギーコストの上昇分の転嫁拒否が疑われる業種を対象としており、優越的地位の濫用の実態を浮き彫りにするのを目的に、事業者間取引における受注者向け調査が実施されました。引き続き当該調査が行われる予定です。是非この機会に貴事業所の現状をお訴えください。なお調査費が未着の事業者も下記特設ページより調査に参加が可能です。

(パートナーシップによる価値創造のための
転嫁円滑化施策パッケージ)に関する
公正取引委員会の取り組み:
https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html

全国の豆腐製造許可施設数

5,319件 (令和2年度末時点)

新型コロナウイルス感染症の影響で集計作業が遅れておりました最新の全国の豆腐製造許可施設数がこのほど厚生労働省より発表されました。令和2年度末時点の豆腐製造許可施設数は、昨年同時期と比べ394件の減少となりました。

これは期中の新規開業100件と廃業501件、経過観察中を相殺した数となりますが、平成の初頭は廃業が700〜800件ほどあり、近年では減少は鈍化傾向にあります。過去最高であった昭和35年の5,595施設から約1/10に減少したものの、生産量・消費量には大きな変動は見られないことから、1施設当たりの生産性が向上していることが伺われます。

【情報共有】

農林水産省

食品事業者の表示適正化に向けた 取組みを支援するテキスト及び 紹介動画を作成しました！

農林水産省ではこの度、原料原産地表示を始めとする原材料等に関する表示を適切に行うための事業者の取組を支援するため、中小規模の食品事業者を対象に、製造工程の管理において注意すべきポイントやヒューマンエラーによる表示ミスを自らチェックする際のポイントを解説したテキスト及び動画を作成しました。以下の農林水産省HPからご覧いただけますので、日頃の品質管理・表示制度の取り組みのご参考としてご利用いただけますと幸いです。

【表示ミスをなくす取組】
(農林水産省HP)
https://www.maff.go.jp/j/syoutan/hyoji/kansa/kansa_kenshu.html

農林水産省大臣官房新事業・食品産業界部食品製造課

プラスチック資源循環促進法の施行に 向けた取組について

プラスチックは経済社会に浸透し、我々の生活に利便性と恩恵をもたらしてきた一方で、資源・廃棄物制約や海洋ごみ問題、地球温暖化といった、地球規模の課題が深刻さを増しております。こうした背景を踏まえ、令和3年の第204回通常国会において、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下プラスチック資源循環促進法という。)が成立し、同年6月に公布されました。

プラスチック資源循環促進法は、多様な物品に利用されているプラスチックについて、プラスチックの資源循環の促進等を図るため、①プラスチック使用製品の環境配慮設計、②特定プラスチック使用製品の使用の合理化、③プラスチック使用製品の廃棄物の市区町村による再商品化並びに事業者による自主回収及び再資源化を促進するための計画認定制度の創設等、プラスチック使用製品の設計・製造から、販売・提供、そして排出・回収・リサイクルに至るまで、プラスチック使用製品のライフサイクル全般での対策を講じる内容となっております。

このプラスチック資源循環促進法が、令和4年4月1日から施行されました。

つきましては、右記のとおりプラスチック資源循環促進法の施行に向けた準備を進めていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. プラスチック資源循環促進法の施行に向けた対応のお願いについて

事業者の皆様が取り組むべき内容や事業者による自主回収及び再資源化を促進するための計画認定制度等について、プラスチック資

プラスチック資源循環の特設ホームページ
<https://plastic-circulation.env.go.jp/>

源循環の特設ホームページに制度の概要をまとめたパンフレット等を掲載されております。

また、事業者の皆様向けのお問い合わせ窓口が令和4年2月24日(木)から9月30日(金)まで開設される予定ですので、是非ご活用下さい。

2. 広報物のご活用について

プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、店頭でご利用いただけるポスター等(パンフレットを同梱しています)の広報物が作成されておりますので、是非ご活用ください。広報物については、プラスチック資源循環の特設ホームページに掲載されています。

〈各種問い合わせ先(コールセンター)〉
○受付期間 令和4年2月24日(木)～9月30日(金)
※月～金曜日(土・日・祝日除く) 9:00～18:15
○事業者の皆様向けの相談窓口 0570-005117

大豆ミート食品類 の日本農林規格 (JAS)が制定 されました。

予てより審議・検討が行われておりました大豆ミート食品類の日本農林規格が2022年2月24日に制定されました。

また、あわせて昨年11月より1カ月間行われたパブリックコメントの事業結果(70件)も公表されておりますので、こちらもお知らせいたします。

○農林水産省HP 大豆ミート食品類 JAS掲載ページ
https://www.maff.go.jp/j/jas/kikaku/attach/pdf/kikaku_itiran2-95.pdf

○パブリックコメント結果公表ページ
<https://public-comment.e-gov.go.jp/Servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=550003397&Mode=1>

経済産業省／金融庁／総務省／厚生労働省／ 国土交通省／警察庁／ 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター

サイバーセキュリティ対策の強化について(注意喚起)

昨今の情勢を踏まえるとサイバー攻撃事案のリスクは高まっていると考えられます。3月2日には、国内の自動車部品メーカーから被害にあつた旨の発表がなされたところです。

政府機関や重要インフラ事業者をはじめとする各企業・団体等においては、組織幹部のリーダーシップの下、サイバー攻撃の脅威に対する認識を深めるとともに、以下に掲げる対策を講じることにより、対策の強化に努めていただきますようお願いいたします。

また、中小企業・取引先等、サプライチェーン全体を俯瞰し、発生するリスクを自身でコントロールできるよう、適切なセキュリティ対策を実施するようお願いいたします。

さらに、国外拠点等についても、国内の重要システム等へのサイバー攻撃の足掛かりになることがありますので、国内のシステム等と同様に具体的な支援・指導によりセキュリティ対策を実施するようお願いいたします。

実際に情報流出等の被害が発生していなかったとしても、不審な動きを検知した場合は、早期対応のために速やかに所管省庁、セキヨウテイ関係機関に対して連絡していただくとともに、警察にも相談ください。

1. リスク低減のための措置

- パスワードが単純でないかの確認 アクセス権限の確認・多要素認証の利用・不要なアカウントの削除等により、本人認証を強化する。
○IoT機器を含む情報資産の保有状況を把握する。特にVPN装置やゲートウェイ等インターネットとの接続を制御する装置の脆弱性は攻撃に悪用されることが多いことから、セキヨウテイパッチ(最新のフレームワークや更新プログラム等)を迅速に適用する。

○メールの添付ファイルを不用意に開かないURLを不用意にクリックしない、連絡・相談を迅速に行うこと等について組織内に周知する。

2. インシデント(好ましくない出来事)「事件」の早期検知

○サーバ等における各種ログを確認する。

○通信の監視・分析やアクセスコントロールを再点検する。

3. インシデント発生時の適切な対応・回復

○データ消失等に備えて、データのバックアップの実施及び復旧手順を確認する。

○インシデント発生時に備えて、インシデントを認知した際の対応手順を確認し、対応応急や社内連絡体制等を準備する。

農林水産省

「買い物困難者」が増加、問題が顕在化

「令和3年度食料品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート結果へ

農林水産省は、全国の市町村(東京都特別区を含む)を対象に、食料品の購入に不便や困難を感じている住民、いわゆる「買い物困難者」への対策に関するアンケートを実施しており、この問題の現状分析の一環として、このほど結果を取りまとめ公表しました。

近年、高齢化の進展や食料品小売店数の減少等の社会・経済構造の変化によって、中山間地はもとより都市部でも、食料品の購入に不便や困難を感じる「食料品アクセス問題」が顕在化しつつあります。また、コロナ禍において、外出自粛により食料品の購入に影響が出たことが「買い物困難者」の増加及び顕在化に繋がっております。

これらの問題は、単に商店街の衰退や地域公共交通の機能低下といった側面を有するだけでなく、食料の安定供給の確保という食料安全保障の観点からも、効果的かつ持続的な対策が求められています。

〈調査結果概要〉

- 対策の必要性と背景
1. 回答市町村のうち、1,043(86.4%)市町村が何らかの対策が必要と回答
2. 対策を必要とする背景として、規模にかかわらず「住民の高齢化」「地元小売業の廃業」を挙げる市町村の割合が高く、「郊外への大規模量販店の出店」を要因とする回答が増加傾向。小都市部においては「公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下」「運転免許証の自主返納者の増加」が大都市部と比較して高く、大都市部において

食料品アクセス(買い物弱者・買い物難民等)問題ポータルサイト
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/access_genjo.html

- は「助け合い」などの地域の支援機能の低下」が小都市部と比較して高い
3. 市町村または民間事業者のいずれかで対策が実施されている割合は91.6%であり、昨年度に引き続き90%以上となった

行政による対策の実施状況

- 1. 対策を必要とする市町村のうち、73.4%の市町村で何らかの対策を実施しており増加傾向である
2. 対策の内容は、中都市・小都市では「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等」に対する支援が最も多く、大都市では「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等」に対する支援が最も多い
3. 対策の実施手法は、「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」「民間事業者等への業務運営委託」が多い
4. 対策によりカバーできている割合は30〜60%程度と答えた市町村が31.0%と最も多い

民間事業者による対策の実施状況

- 1. 対策を必要とする市町村のうち、民間事業者が参入している市町村は70.9%
2. 「移動販売車の導入・運営が増加傾向で」「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が減少傾向
3. 実施主体の民間事業者の組織は、「株式会社などの営利団体」「生協や協同組合」などの割合が高い

「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の概要
公正取引委員会は、令和3年9月、中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないよう、取引の公正化を一層推進するため、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定。同年11月、現下の経済状況に適切に対応しつつ、取引の公正化をより一層推進する観点から、アクションプランを改定。
公正取引委員会は、令和3年12月、公正取引委員会を含む関係省庁において、「パートナシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられたことを踏まえ、令和4年3月、新たに「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定。
公正取引委員会は、今後も引き続き、関係省庁と緊密に連携を図り、中小事業者等から寄せられる情報も活用し、体制強化を行いつつ、執行強化の取組を進め、独占禁止法・下請法違反行為に対して厳正に対処していく。

①独占禁止法の執行強化
1 独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する緊急調査
・調査対象業種の選定
・調査開始、立入調査、事業者への文書送付、調査結果の取りまとめ
2 大企業とスタートアップとの取引に関する調査
・調査開始、立入調査、事業者への文書送付、調査結果の取りまとめ
3 荷主と物流事業者との取引に関する調査
・立入調査、荷主への文書送付、調査結果の取りまとめ
4 労働基準監督機関との連携強化
5 公正取引委員会の体制強化・独占禁止法の適用の明確化
・優越的地位濫用未だ然防防止対策調査室の新設
・独占禁止法Q&Aの公表

新しい原料原産地表示制度への移行はお済みですか!?!
会員各位におかれましては既にご承知のこととは存じますが、食品表示基準の改正に伴い本年4月1日より原料原産地表示が新制度となりました。
「一般加工食品の場合」加工食品に占める重量割合が1位の原材料(豆腐であれば「大豆」が該当)が対象で、原産地が複数の場合には別別重量順(製品に占める重量割合の高い順に国名を表示)となり、(注:国産大豆使用の場合でも記載が必要となります。)又は表示も可能とされます。詳しくは先に会員各位にお届けした新しい原料原産地表示制度「事業者向け活用マニュアル」をご参照のうえご一読ご点検ください!!

食品製造業の食品ロス削減対策に対する支援事業
豆腐ワーキンググループに参画しております。
(財)食品産業センターでは、農水省令和3年度補正予算の一つである標記補助事業を受託し、この程、全豆連に協力要請があり、大石貞太郎副会長が豆腐ワーキンググループの委員に委嘱(任期:令和5年3月31日)されました。この事業は、傾向的に排出量の多い業種を対象として業種や工程の事情に応じた調査・分析を行うとともに、具体的な削減対策やフードバンク等活動との連携の可能性を検討し、その成果を対象業種の事業者に限らず広く周知することにより食品ロスの削減を目指すものです。

《是非、活用を!》
「輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業」
・原材料切替のために必要な調査
・新商品等の開発
・原材料切替に伴う機械・設備の導入
・製造ラインの変更・増設
・食品表示の変更に伴う包材・資材の更新
・新商品(高付加価値化を含む)PR費
・新商品(主食用)の販売促進期間における原材料費
右記の取り組みが緊急的に支援されます!
「お問い合わせ先」
農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品製造課
(03-6744-1186)
「第2回輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業説明会」が行われました。
去る6月28日(火)14:00より、標記事業に係るWEB説明会が開催されました。同事業では、機械・設備導入に関する項目もあることから(社)日本豆腐機器連合会の皆様とともに全豆連事務局が参加しました。この事業への関心度は高く、説明会には120社・団体が参加。事業の具体的な活用方法等について質疑応答も行われました。

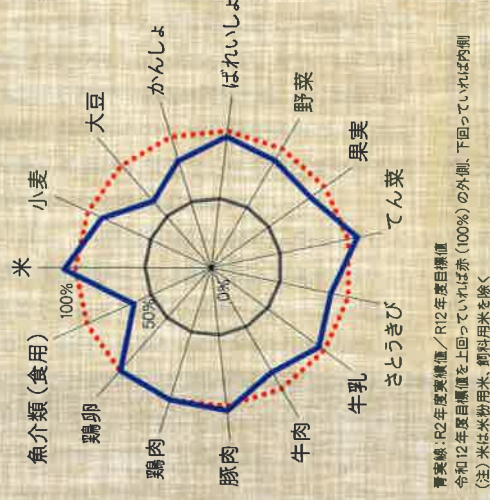
厚生労働省
「安全は急がず焦らず怠らず」令和4年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
厚生労働省では、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の向上と安全活動の定着を図るため、毎年、全国安全週間を主催しております。令和4年度は7月1日から7月7日までを安全週間、6月1日から6月30日までを準備期間として、「安全は急がず焦らず怠らず」をスローガンとし全国一斉に

食料自給率

食料自給率はカロリーベース・生産額ベースとともに昭和40年以來下降し続けており、大豆に目を向けた国は令和3年度補正・当初予算に麦・大豆の供給力を安定させるため、推進による国産シェア拡大や、作柄変動の大きい国産の供給力を安定させるため、作付の団地化と営農技術の導入、農業支援サービス等の活用等による産地の生産体制の強化・生産の効率化を支援する「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」を立ち上げるとともに、民間保管施設の整備や一時保管による安定供給体制の確立を目指しております。これを機目に戦略作物である国産大豆の増産はとうとうとかなかなか進んでいないのが現状です。

昨秋入荷予定の輸入大豆の遅延が問題視されていますが、大豆の国際価格、Non-GMO大豆生産プレミアム、フレート(海上運賃)の上昇などに加え20年振りの円安が重なり、国産大豆原料への切り替えの話も聞かれています。我が国の食品用大豆の年間使用量約90万トンのうち、豆腐・油揚げで用いられるのはその約半分の45.8万トン(令和3年予測)で、その78%、358,000トンはアメリカ・カナダからの輸入に依存しており、国産のカバー率は22%、100,000トンに留まっているのが現状です。国際情勢が混沌としている今、改めて食料自給率向上を問う声が上がっています。

【生産努力目標の達成状況】



積極的な活動を推進しました。

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で95回を迎えます。

この間、事業者・労働者双方が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的には減少してきましたが、近年、就業人口の高齢化による高齢労働者の労働災害や、転倒や腰痛といった、労働者の作業行動に起因する労働災害が顕著に増加していることから、死亡災害も含め労働災害全体の件数が再び増加に転じている状況です。労働災害を減少させるためには、労働災害防止のための基本ルールを徹底し、またそれらを遵守・実行するための時間的・人間的に余裕を持った業務体制を構築することが重要です。

農林水産省 新たに「あけぼの大豆」を地理的表示として登録

地理的表示(GI)保護制度(根拠法:特許農林水産物等の名称の保護に関する法律)は、地域で長年蓄まれた特別な生産方法によって、高い品質や評価を獲得している農林水産物・食品の名称を品質の基準とともに国に登録し、知的財産として保護するものです。地理的表示法に基づきこのほど、山梨県中巨摩郡身延町の「あけぼの大豆」が新たに登録されました。現在、登録されている地理的表示は119品目となっております。

地理的表示(GI)保護制度に基づく新たな登録品

登録番号第119号 あけぼの大豆

生産者団体: 身延町あけぼの大豆振興協議会
 生産地: 山梨県巨摩郡身延町



特性: 大粒で甘みが強い、百年以上栽培されてきた大豆。10粒で6寸になるため、「十六寸(とうろくすん)」と呼ばれていたほど大粒。糖類含有量が多品種に比べて多く、特に砂糖の主成分であるシロ糖含有量は多品種に比べて4割多く含み、甘味が強い。希少性や品質の高さにより、地元J.Aの買取価格は普通大豆の全国入札取引平均価格より約2〜4倍ほど高値で取引される。

地域との結びつき: まだまめの成熟期に当たる10月から大豆を収穫する12月頃までの10度以上の昼夜の寒暖差の大きさが、特性である甘みを生む。隣地区の生産業者は、多品種との交配を防ぐために、は場を分離などを徹底し、何世代にもわたり種子を選抜することで、「あけぼの大豆」の粒の大きさを維持してきた。

大豆(第1類農産物穀穀物類)では、登録番号NO. 29の「くろさき茶豆(新潟県新潟市)」、NO. 78の「佐用もち大豆(兵庫県佐用郡)」に続く例目となります。ちなみに豆腐製品(第16類豆類調整品類)では、NO. 65の「若山凍り豆腐(宮城県大崎市)」が登録されており、

内閣府 食品安全委員会 第7回 食育活動表彰 食育を推進する優れた取組を募集します!

農林水産省は、ボランティア活動、教育活動又は農林漁業、食品製造・販売等その他の事業活動を通じて食育を推進する取組を募集します。優れた取組は、第18回食育推進全国大会で表彰する予定です。食育活動を行っている皆さま、奮って御応募ください。

1. 趣旨 食育を推進する優れた取組を表彰し、さらに食育を広げていきます。第4次食育推進基本計画における重点事項を踏まえ、今回は次の活動などを募集します。
2. 募集の対象(食育に関するあらゆる取組が応募の対象です) 先進性・継続性・有効性・波及性・実践性の5つの観点から審査し

- (1) 生涯を通じた心身の健康を支える食育を推進する活動
 - (2) 持続可能な食を支える食育を推進する活動
 - (3) 新たな日常やデジタル化に対応した食育を推進する活動
- 専用の推薦調書様式に必要事項を記入の上、Eメール又は郵送で第7回食育活動表彰運営事務局までお送りください。推薦調書の様式及び添付資料の詳細は、下のURLをご覧ください。

高齢労働者を雇用する中小企業事業者の皆様へ

令和4年度(2022年度)版

「令和4年度エイジフレンドリー補助金」のご案内

- 近年の高齢者の就労拡大に伴い、高齢者の労働災害が増えています。
- 高齢者が安心して安全に働けるよう、高齢者にとって危険な場所や負担の大きい作業を解消し、働きやすい職場環境をつくる必要があります。
- 高齢者が就労する際に感染症予防が特に重要なこととなる社会福祉施設、医療保健業、旅館業、飲食店等の接客サービス業等では、利用者等と密に接する業務での新型コロナウイルス感染を防止するため、対人業務を簡素化できる設備改善や作業改善が望まれています。
- エイジフレンドリー補助金は、職場環境の改善に要した費用の一部を補助します。是非ご利用ください。

補助金申請期間 令和4年5月11日～令和4年10月末日

対象となる事業者

次の(1)～(3)全てに該当する事業者が対象です。

- (1) 高齢労働者(60歳以上)を常時1名以上雇用している
- (2) 次のいずれかに該当する中小企業事業者

業種	常時雇用する労働者数	資本金又は出資の総額
小売業	50人以下	5,000万円以下
サービス業	100人以下	5,000万円以下
卸売業	100人以下	1億円以下
その他の業種	300人以下	3億円以下

※ 労働者数又は資本金等のどちらか一方の条件を満たせば中小企業事業者となり得ます。

(3) 労働保険に加入している

補助金額

補助対象: 高齢労働者のための職場環境改善に要した経費(物品の購入・工事の施工等)
 補助率: 1/2
 上限額: 100万円(消費税は除く。)
 ※この補助金は、事業場規模、高齢労働者の雇用状況等を審査の上、交付を決定します。(全ての申請者に交付されるものではありません。)

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署
 一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会

ます。

【ボランティア部門】都道府県、政令指定都市、大学等の長からの推薦

- (1) 食育推進ボランティアとして活動している個人及び団体
- (2) 大学(短期大学を含む)、高等専門学校及び専門学校の学生やその方々の団体
- (3) 食生活改善推進員の方やその方々の団体

【教育関係者・事業者部門】自薦及び他薦

- (1) 農林漁業者(法人や組合、各種グループを含む)
- (2) 食品製造・販売、各種サービス(デジタルツール活用を含む)の提供その他の事業者
- (3) 教育・保育、介護その他の社会福祉、医療・保健に従事されている方、事業者、団体

3. 表彰

農林水産大臣賞5点以内、消費・安全局長賞10点程度、審査委員特別賞5点以内

表彰式: 令和5年6月24日(土曜日)第18回食育推進全国大会(予定)

会場: 富山産業展示館(富山県富山市)

4. 募集締切

令和4年8月31日(水曜日)必着

5. 推薦方法、応募書類の提出先及びお問い合わせ先

(1) 推薦方法

専用の推薦調書様式に必要事項を記入の上、Eメール又は郵送で第7回食育活動表彰運営事務局までお送りください。

推薦調書の様式及び添付資料の詳細は、下のURLをご覧ください。

農林水産省ホームページ/第7回食育活動表彰
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/hyousyo/7th/boshu.html>

農林水産省 「食料安全保障に関する省内外検討チーム」を立ち上げ。

農林水産省ではこのほど、新型コロナウイルス感染症拡大やロシアによるウクライナ侵略といった新たなリスクの発生により食料安全保障上の懸念が高まりつつあること、「食料安全保障に関する省内外検討チーム」を立ち上げ、食料の安定供給に影響を及ぼす可能性のある要因(リスク)を洗い出し、包括的な検証を行いました。

輸入については、価格高騰のリスクは飼料穀物などでは顕在化しつつあり、小麦・大豆などでは、その起りやすさは中程度であるが、影響度が大きく重要なリスクと評価した。検証対象(32品目)の25種のリスクについてそれぞれの概況を定量的・定性的に分析・整理したリスクシートを作成した上で、各リスクの起りやすさと影響度を分析しました。日本の食料供給は、供給カロリーの多い順に米国(23%)、カナダ(11%)、欧州(8%)、ブラジル(6%)となり、国産(37%)とこれら主要4国分を合わせると供給カロリーの約9割(85%)を占める。とうもろこし、小麦、大豆など穀物や油糧種子、飼料作物といった土地利用型作物生産物が主な輸入品目であり、今後の食料供給の安定性を維持していくため、これら輸入品目の国産への置き換えを着実に進めるとともに、主要輸入先国との関係を維持していくことも必要不可欠だとしています。輸入割合が高い大豆などについては、国内産での代替が困難なことから「注意すべきリスク」など等は「重要なリスク」と評価した。

大豆に関しては、重大リスク(価格高騰)として、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ情勢の悪化により相場が上昇し、油糧原

農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 食品企業行動室

業界初！食品業界特化型マッチングサービス【FOODTOWN】のご案内

FOODTOWNは食品機械メーカーと食品工場(機械ユーザー)が簡単にマッチングできるサービスです。国内のみならず、世界情勢の影響で原材料の高騰、人件費の高騰などを受けて、食品工場は自動化省人化を行っていくことが喫緊の課題となっています。

食品工場(機械ユーザー)には完全無料で課題ごとに専門のコネクターが付き、自動化や省人化など改善課題解決に向けた相談から設備の導入まで一気通貫でサポートします。食品製造機械に関するお悩み相談は【FOODTOWN】お問合せ先 TEL 06-7878-5489

食品工場ユーザー(製品閲覧者)登録 URL : <https://food-town.jp/>

「豆腐干」に熱視線！！

近年では世界からも植物性たんぱく食品に大きな注目が寄せられています。市民権を得つつある大豆製品に加え、知る人ぞ知る「豆腐干」(トウフカン、干豆腐(カントウフ))が日本で「新食材」「ヘルシー食材」として注目されています。中国・台湾や古くから用いられてきた食材で、豆腐を压榨し60%程に脱水したもので軽く乾燥し型状にカットしたものを豆腐干(トーフ)と呼び、豆腐の表記でも流通しています。2021年の販売数量は対前年比3倍のペースで伸びています。高たんぱく・低糖質でそばやうどん、パスタとも異なる食感があり、消費期限も長く、冷凍・冷蔵保存が効くことで、これらの種の代替の他、サラダ、鍋ものの「シメ」にも用いられるようになってきました。中華麺と比較し、糖質量は90%オフ、タンパク質量は3倍以上と言われ、SNSなどでもトレンッドとなりつつあります。

動物性たんぱくである畜肉が大豆など植物由来の原料を用いたプラントミートに代わり、牛乳やオーツやアーモンド、ココナッツを原料とするミルクに代わり、麺類に代わって機能性と汎用性の高い大豆由来の豆腐干が台頭する日もそう遠くないかもしれません。

料を始め大豆加工食品のコスト高を指摘する。また、化学肥料原料の大半を輸入に依存しているため国際情勢の変化による価格高騰などの影響を受けるリスクがある。

注意すべきリスクは、少子高齢化・人口減少が本格化する中、農業就業者数や農地面積が減少し続けるなど、生産現場は依然として厳しい状況に直面しており、経営資源や農業技術が継承されず生産基盤が脆弱化するリスクがある。

需要急変では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外食産業需要が低下し食用油、みそ、しょうゆなどの調味料、学校給食用豆腐の需要が低下した。そのほか近年、大規模な自然災害が頻発し、農業関係の被害額は増加傾向で、大豆は一部の地域で夏季の高湿による自粒量の減少や高温乾燥の継続による収量の減少、品質低下が報告されている。

供給減リスクについては、2012、2013年に米国産大豆の不作により輸入が減少。昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際価格の高騰や原料大豆の入荷の遅延はあったが輸入量の減少はあまり見受けられないとする。一方で加工用については、Non-GMO大豆のほとんどは米国から輸入されているが、加工用大豆の需要の増加により原料不足が生じていると報告しています。

農林水産省 大臣官房 総括審議官 新事業・食品産業)
経済産業省 商務・サービス審議官
消費者庁 政策立案総括審議官

食品ロス削減に向けた取組の加速化について

我が国においては、年間522万トンの食品ロスが発生していると推計されており、事業系食品ロスの削減に向け、食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームにおいて、納品期限(いわゆる1/3ルール)の見直し及び賞味期限の年月表示化、賞味期限の延長を一体的に推進してきたところです。

これらの取組は、これまで大手企業を中心に取組が進んできた方

**消費者庁「インターネット販売における食品表示の
情報提供に関するガイドブック」**
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/029081/>

消費者庁では6月15日、インターネット販売における食品表示の「情報提供に関するガイドブック」を公表したのでご連絡いたします。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、インターネットでの商品購買が増加する中、製品の義務表示事項や表示方法を定めた食品表示基準とECサイト上の食品表示情報に大きな差が生じています。

このため、このガイドブックは、ECサイト運営事業者等に対しECサイト上で、どのような食品表示情報を、どのような方法で、どの程度提供すれば良いか、その考え方や効用を説明する参考ツールです。義務的なものではありませんが、同庁では、食品の製造事業者・卸事業者にも内容の理解を求めています。インターネットでの製品販売を手掛けておられる事業者におかれましては、ご留意ください。

食品のネット販売に表示指針

政府は、インターネットでの商品購入に関して、食品表示の指針を作成する方針を固めました。消費者庁より近く公表される予定です。ネット通販での販売をされておられる事業者各位は情報に留意ください。

食品表示法では消費・賞味期限や原材料(アレルギー等)・添加物などについて容器・包装への表示を義務付けていますが、これらの情報はインターネットで商品を購入する場合、手元に届くまで把握できないケースがあることから、同法に順じECサイトへの消費・賞味期限、アレルギー、産地、栄養成分、総重量、保存方法、注意事項などについて、「いわゆる置き配」なども想定し可能な限りの具体的な明示を求めています。

ネット通販市場は、新型コロナウイルスの影響により2021年のネットでの一世帯あたりの商品購入が同感染症流行以前の2019年に比べ26.4%増加、このうち食料(出前も含む)の月平均支出額は3,443円で、ほぼ2倍に上がっています。

**《経済産業省ウェブサイト》
価格交渉促進月間(2022年3月)
フォローアップ調査の結果について**
<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220622002/>
<https://www.meti.go.jp/press/20220622002-a.pdf>

中小企業庁
【参考】価格交渉促進月間(2022年3月)フォローアップ調査の結果

(一財)食品産業センターホームページ
<https://www.shokusan.or.jp/>
 →出版物タグ→資料ライブラリーへ

(一財)食品産業センターでは、平成7年以降は毎年食品製造事業者を対象に実態調査を行っております。この程、令和3年度の調査結果が取りまとめられ公表されました。昭和28年9月に独占禁止法の改正が行われ優越的地位の濫用行為の禁止規定が導入され、平成17年には大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法(大規模小売業者示)が指定・施行されました。以来、優越的地位の濫用行為が課徴金の対象となるなど、時の経過とともに取引環境も変化しており、その折々の実態が報告されております。下記HPより平成19年度以降の調査報告書が閲覧できますので、ご参考に是非活用ください。

(一財)食品産業センター
「令和3年度食品産業における取引慣行の実態調査報告書」が公開されています。

で、地方や中堅・中小規模の企業における取組及び対象品目の拡大も必要となっていることから、取組企業及び対象品目の拡大につらげ引き続き、取組の推進をお願いします。

また、近年、新型コロナウイルス感染症に加え、不安定な世界情勢の影響により、食品価格が上がり、一部の食品が世界的に不足することが懸念される中、食品価格上昇の影響の緩和や生活困窮者への支援を推進する上でも、煙力廃棄を避け、食品ロス削減の取組を加速化させる必要があります。

このため、

- ① 適量仕入れや売り切り等の実施のほか、やむを得ず余る未利用食品についての、
- ② 消費者のニーズとマッチングさせる販売(CTやAT等の新技術を活用した未利用食品の販売(シェアリング))
- ③ 特に、フードバンク、こども食堂、こども宅食等への寄附の実施について、既に取り組まれている事業者はその一層の推進を、また取り組まれている事業者は、改めてその実施をお願いいたします。

国としまして、今後、創業者の下で取り組まれている企業が社会的な評価を得られるよう、企業の自主的かつ多様な取組を促す施策の検討を行ってまいりたいと考えております。

デジタル庁
従業員に対するマイナンバーカード申請支援のお願い

NEW! こへんなに便利！マイナンバーカード

公金受取口座の登録で給付金等の受取がカンタン！

健康保険証として使える！

新型コロナウイルスの接種証明書の電子交付にも利用！

確定申告でも医療費通知情報をカンタン連携

マイナポイントがもらえ！

マイナバーカードの新規取得等で最大5,000円分の健康保険証としての利用申込みで7,500円分 公金受取口座の登録で1,500円分

詳しくは「マイナポイント」で検索！

素制情報や特定健診情報等がマイナンバーカードで確認できる！

詳しくは「マイナンバーカード」で検索！

マイナバーカードの新規取得等で最大5,000円分の健康保険証としての利用申込みで7,500円分 公金受取口座の登録で1,500円分

詳しくは「マイナポイント」で検索！

確定申告でも医療費通知情報をカンタン連携

マイナバーカードの新規取得等で最大5,000円分の健康保険証としての利用申込みで7,500円分 公金受取口座の登録で1,500円分

詳しくは「マイナポイント」で検索！

素制情報や特定健診情報等がマイナンバーカードで確認できる！

詳しくは「マイナンバーカード」で検索！

この度、健康保険証利用の本格運用をはじめ、マイナンバーカードのメリットがさらに拡大することとなりましたので、ぜひ従業員の皆様にも御周知いたたくとともに、マイナンバーカードの取得促進に更なるご協力を賜れますようお願い申し上げます。

特に、従業員がマイナンバーカードを健康保険証利用することで、医療保険の請求誤り等が減少することから、医療保険事務等の事務処理コストが削減できます。(他のメリットにつきましては次項にまとめております。ぜひ併せてご周知ください。)

貴社におかれましても、ぜひ、新入社員の入社式、各種研修等、様々な機会に、従業員の皆様のマイナンバーカードの申請について周知いただき、さらに、申請支援も賜りますようお願い申し上げます。

料し参考までに7頁にて情報提供いたします。

各業種別の結果については、その業種と取引がある受注者側(例、業種が食品製造であれば、下請の食品メーカー、原料問屋、包材などの資材メーカー等が想定)の価格転嫁の状況や生の声をまとめたものとなっています。全調査結果をご覧になりたい場合は上記をご参照ください。

全国豆腐業界政治連盟



〜第26回参議院議員選挙〜 豆腐議連所属の全候補が当選



全国豆腐業界政治連盟が標記選挙に当たり、推薦申請していた諸先生15名(比例代表7名(1名は高選)/選挙区8名)下記参院が再選されました。

今回の選挙では、安倍晋三元総理が応援演説中に暴漢に襲われ逝去されるというショッキングな出来事がありました。各候補は悲報の中、日本の民主主義を守るという決意で最終日まで戦い抜かれ投票日を迎えましたが、

日本の豆腐文化を守る議員連盟(豆腐議連)所属の候補者の先生方は無事、全員が当選を果たされました。

長年豆腐業界と親交のあったある代議士が以前、豆腐議連総会の席上地域に密着している豆腐屋さんを大事にする議員は落選しないと仰っておられたのを思い出されますが、まさに言い得て妙の結果となりました。お慶び申し上げます。

【比例代表】敬称略/順不同

片山 さつき、自見 はなこ、藤木 真也、山田 宏、山谷 えり子、淺藤 金吾、阿達 雅志

【選挙区】敬称略/順不同

長谷川 岳(北海道)、猪口 邦子(千葉県)、三原 じゅん子(神奈川県)、高泉 洋二(広島県)、磯崎 仁彦(香川県)、山本 順三(愛媛県)、大家 敏志(福岡県)、野村 哲郎(鹿児島県)

輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策 事業の運用について要望



大豆も含む輸入原材料は、今般のウクライナ情勢等の影響により世界的に価格高騰していることから政府では国民生活や食品事業者等の事業継続に支障が生じることのないよう価格が高騰している輸入食品原材料を使用している食品製造業者等に対し、原材料を切り替えた新商品等の生産・販売(価格転嫁に見合う付加価値の高い新商品の開発を含む)や、

原材料の使用コストを削減した新商品等の生産・販売、新たな生産方法の導入等の取組のほか併せて国内で自給可能である米の消費促進や、円滑な価格転嫁に資する情報発信について臨時的に標記支援施策を創設(事業費10億円、補助上限額2億円/下限額10万円等、補助率1/2)し、本年6月30日(木)〜7月28日(木)に第2回公募が行われました(既報)。

しかし、本事業は令和4年度の予算費を財源としているため、年度内の事業完結が前提となっており、半導体や樹脂部品をはじめ設備等の部品の納期が通常の2倍(通常7カ月〜1.5年と倍以上)と長期化していることからその活用が非常に難しいという問題が浮上しました。

このため、全国豆腐業界政治連盟では令和4年7月25日(金)10:30〜日本の豆腐文化を守る議員連盟(豆腐議連)幹事長・片山 さつき参議院議員を訪れ、榎野卓平同様、事前着手申請や事業の完結の越年度での運用を可能としていただけるよう要望致しました。

豆腐議連新事務局長・馬場成志参議院議員をはじめ諸先生と相次いで会合

日本の豆腐文化を守る議員連盟(豆腐議連)の諸先生より原材料費等の高騰に関してこのところ頻繁にご連絡を頂戴しております。事務局では遅々として進まない価格転嫁対策の他、豆腐業界の実情を豆腐議連新事務局長・馬場成志参議院議員をはじめ諸先生方にお伝えし精力的に意見交換・ロビー活動を行っております。



3月18日(金)
参議院議員 泉田 裕彦先生
(北海道選区B)

泉田先生は以前、全豆連が締結した消費税率の価格転嫁カルテルの際に奔走くださいました。現在、国土交通・内閣府・復興の各大臣政務官を努められております。



3月22日(火)
参議院議員 井野 俊郎先生
(群馬選区)

井野先生は弁護士資格をお持ちで登壇とされる自民党の青年局長を歴任。群馬県下の豆腐製造事業者を視察されるなど、豆腐業界にも大変関心をお持ちです。



3月31日(木)
参議院議員 馬場 成志先生
(熊本県)

豆腐議連の新事務局長にご就任された馬場先生は現在、参議院外交防衛委員長をされておられますが、ウクライナ問題の渦中、公務の合間を縫ってご対応くださいました。

参議院議員 山谷 えり子先生が来所

1月11日(火)、全国豆腐業界政治連盟よりの推薦の御礼を兼ね、



参議院議員の山谷えり子先生が全豆連に来所されました。豆腐議連の総会にも積極的に参加いただいております。同日も現在、豆腐業界が抱える課題・問題に関して意見交換させていただきました。山谷先生は出版社勤務の後、レポーター・ニュースキャスター・コメンテーターを務められた経験を活かされ政界入りされ内閣・党の要職を歴任されておられます。

有村治子参議院議員が豆腐議連に加盟されました。



この程、日本の豆腐文化を守る議員連盟(豆腐議連)に参議院議員有村治子(ありむらほこ)先生が加入されました。有村先生は比例代表選出で当選4回、現在、参議院自由民主党議員副会長で、これまで初代女性活躍担当大臣、少子化対策担当大臣、行政改革担当大臣、国務大臣(国家公務員制度改革、男女共同参画、消費者及び食品安全担当)をはじめ、参議院自由民主党の要職を歴任されておられます。石川県生まれ、滋賀県育ち、ルーツは鹿児島県で、薩摩藩士の有村次左衛門氏や東郷平八郎海軍大将の子孫にあたられます。

有村先生は以前、全豆連が締結した消費税率の価格転嫁カルテルの際に奔走くださいました。現在、国土交通・内閣府・復興の各大臣政務官を努められております。

豆腐業界の政治力強化のため、全国豆腐業界政治連盟の活動にご協力ください!!

現在与党/衆、参両院に約100名の会員を擁する「日本の豆腐文化を守る議員連盟(豆腐議連)」は、本年度も原材料価格高騰への支援措置創設にお力添えをいただくなど、これまで数々の豆腐業界の課題解決にお力添えをいただいているところですが、国や行政に対して当業界の声を届けるためにも同議員連盟の活動の維持・推進が欠かせません。

このため全国豆腐業界政治連盟では、豆腐業界側のカウンターパートナーとして万全な体制づくりと議連所属の諸先生への地道なロビー活動を続けております。

コロナ禍からの経済再生や国際情勢が混沌としている中、豆腐業界が抱える課題も幾重にも及びます。政治連盟の活動に対し、是非、業界人各位の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

泡消しには! 推奨品 全国豆腐用消泡剤協会

当協会品質自主規格に合格した上記推奨ラベルを貼付した製品をご使用ください。

- 大倉 株式会社
- 大阪 株式会社
- 三友 株式会社
- 田中 株式会社
- 中屋 株式会社
- 水島 株式会社
- 油桐 株式会社

全国豆腐用消泡剤協会

事務局 大阪 株式会社
TEL06-6231-3581

CASIO
業務改善・業績拡大に役立つ情報が満載

業界を知る! 他社を知る! 課題を解決!

食品業界向け経営支援ポータルサイト
SANBOH TOWN
https://sanbohtown.casio.jp/
カンボホタウン株式会社 システム開発部 総務課
東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル4F TEL 03-6315-4734

本年創業162周年
ニガリのことはやっぱりヨシカワ
自然の海水由来の純正ニガリ
ミコ・材工社
使いやすいニガリ配合剤
瀬戸の味
全国販売 (有)吉川化学
〒711-0931 倉敷市児島赤崎1-18-6
☎086(472)2102(代表)
営業部 吉川商事(株)06(6261)6767(代表)

からだに優しい健康茶
「おから茶」
つきはらから茶 ペットボトルタイプ 500mL
つきはらから茶 ペットボトルタイプ 15包
つきはらから茶 ペットボトルタイプ 350mL

目撃キ
〒104-8440 東京都中央区築地1-16
http://www.okaracha.com/

豆腐講演では、多くの諸先生のご尽力により豆腐業界の課題解決に向けた活動が行われております。最新の会員名簿は下記の通り。

日本の豆腐文化を守る議員連盟 会員名簿

令和4年7月31日現在【敬称略/順不同】

◆自由民主党

顧問



保坂 三蔵 元参議院議員



小池 ゆりこ 東京都知事



菅 善博
衆議院議員(神奈川1区)



石 敬 茂
衆議院議員(鳥取1区)



麻生 太郎
衆議院議員(福岡8区)

顧問



会長 林 芳正
衆議院議員(山口3区)

◆自由民主党

副会長



小川 幸子
衆議院議員(群馬5区)



小川 菜花
衆議院議員(長門3区)



平沢 勝栄
衆議院議員(東京7区)



田中 和博
衆議院議員(神奈川1区)



高市 早苗
衆議院議員(青森2区)



下村 博文
衆議院議員(東京11区)



伊藤 博也
衆議院議員(東京22区)



川 菜花
衆議院議員(長門3区)



荒川 井一
衆議院議員(江崎1区)



山谷 え子
衆議院議員(千葉7区)



武見 修三
衆議院議員(長門3区)



稲田 朋美
衆議院議員(神奈川1区)



松島 ゆり子
衆議院議員(東京14区)

幹事



加藤 崇弘
衆議院議員(東京7区)



あき ゆり子
衆議院議員(千葉1区)



伊藤 博也
衆議院議員(東京7区)



上原 昌子
衆議院議員(埼玉12区)



谷田 善孝
衆議院議員(福岡7区)



関 芳弘
衆議院議員(兵庫3区)



片山 ちよ子
参議院議員(比例代表)



西村 謙二
衆議院議員(東京12区)



伊東 良孝
衆議院議員(北海道1区)



石原 崇徳
衆議院議員(愛知10区)



山本 隆三
衆議院議員(愛媛2区)



平野 昭明
衆議院議員(東京4区)



小島 敏文
衆議院議員(中国1区)



山田 俊昭
参議院議員(比例代表)



木村 善博
衆議院議員(福岡1区)



井上 真博
衆議院議員(福岡1区)



岩本 祥平
衆議院議員(東京10区)



園部 健太郎
衆議院議員(千葉5区)



山本 隆三
衆議院議員(愛媛2区)



高橋 哲郎
衆議院議員(福岡3区)



山田 俊昭
参議院議員(比例代表)



古川 善
衆議院議員(九州1区)



黒川 昭子
衆議院議員(山梨1区)



岩部 新
衆議院議員(北海道1区)



山田 修路
衆議院議員(石川1区)



山田 俊昭
衆議院議員(千葉5区)



山田 俊昭
衆議院議員(山形7区)



三原 じゅん子
衆議院議員(福井1区)



中谷 川広
衆議院議員(北海道)



中谷 川広
衆議院議員(徳島2区)



阪田 昌司
衆議院議員(福岡1区)



藤木 展也
衆議院議員(山形7区)



津浦 金日子
衆議院議員(山形7区)



目黒 はな子
衆議院議員(山形7区)



馬場 政亮
衆議院議員(熊本)

◆公明党

会員



山口 龍彦昭
衆議院議員(岡山3区)



土井 亨
衆議院議員(千葉1区)



神田 龍次
衆議院議員(奈良5区)



勝田 孝明
衆議院議員(福岡6区)



大串 正樹
衆議院議員(千葉1区)



和田 龍明
衆議院議員(千葉7区)



藤名 俊介
衆議院議員(北海道1区)



佐藤 英孝
衆議院議員(北海道1区)



泉田 浩徳
衆議院議員(北海道1区)



根本 直隆
衆議院議員(熊本3区)



田中 孝之
衆議院議員(千葉7区)



三ツ林 浩也
衆議院議員(埼玉14区)



山口 孝一
衆議院議員(愛媛2区)



佐々木 紀
衆議院議員(石川1区)



平本 千生
衆議院議員(山形7区)



山口 瑠子
衆議院議員(千葉1区)



櫻本 剛子
衆議院議員(山形7区)



ひろえり 上道
衆議院議員(香川1区)



宮崎 孝文
衆議院議員(山形7区)



藤崎 伸太郎
衆議院議員(九州1区)



野木 真人
衆議院議員(東京10区)

暑中お見舞い申し上げます。



一般財団法人
全国中小企業共済財団

理事長 **菊池 弘**

〒二〇一〇〇五二
東京都千代田区千代田一四二二
☎〇三(三三六四)二五二一
☎〇三(三三三九)一九七九

NPO法人
大豆100粒運動を支える会

会長 **辰巳 芳子**

〒二四八〇〇三
神奈川県鎌倉市栄町二二二五
☎〇四六七(二三)八三〇八
☎〇四六七(二三)八三〇八

アメリカ大豆輸出協会

日本代表 **西村 允之**

〒一〇五〇〇〇一
東京都港区虎ノ門一三二二〇
USSEC
☎三(六二〇五)四九七二
☎三(六二〇五)四九七二

全国中小企業団体中央会

会長 **森 洋**

〒一〇四〇〇三三
東京都中央区新川一三六一九
会社・会館ビル
☎三(三五三三)四九〇一
☎三(三五三三)四九〇九

全国農業協同組合連合会

代表理事 **野口 栄**

〒一〇〇六八三二
東京都千代田区大手町一三二一
☎三(六二二七)六二〇〇
☎三(五二二八)三二五二

公益社団法人
日本食品衛生協会

理事長 **鵜飼 良平**

〒一五〇〇〇〇一
東京都渋谷区神宮前二六一
☎三(三四〇三)三二二一
☎三(三四七八)〇〇五九

相模原豆腐商組合

理事 **中山 政男**

〒二五二〇三三六
神奈川県相模原市中央区高台三〇一七
☎〇四二(七五三)〇二七四
☎〇四二(七五三)〇二七四

千葉県豆腐商工組合

代表理事 **宇佐見 順**

〒二六一〇〇〇三
千葉県千葉市美区東茨二二二一
☎〇四三(三〇六)三六五五
☎〇四三(三〇六)三六五五

九州・沖縄豆腐業研究会

会長 **平川 大計**

〒八六〇〇〇五九
熊本県熊本市西区田町字豊四八四一三
☎〇九八(六八六)六八八一
☎〇九八(六八五)三六二〇

四国豆腐連合会

代表理事 **秋山 益廣**

〒七〇二〇〇三三
徳島県徳島市大塚町安養寺大の蔵三
☎〇八八(六八六)六八八一
☎〇八八(六八五)三六二〇

関西とうふ連合会

代表理事 **東田 和久**

〒六〇〇〇一四二
京都府京都市上区堀川通堀小路
西ノ丸屋水町二二三二二
京都府京都市東区堀川通堀小路
☎〇七五(三六一)〇〇六八
☎〇七五(三六一)六〇五九

関東豆腐連合会

会長 **宇佐見 順**

〒二一〇〇〇〇五
東京都台東区上野二一六一二
☎三(三八三三)六二五二
☎三(三八三三)九三三三

株式会社 染野屋

代表取締役社長 **小野 篤人**

〒一〇〇〇〇〇五
東京都千代田区丸の内二二二二
〒本七ルチンク六階
☎〇二九七(七〇)六三七一
☎〇二九七(七〇)六三三七

株式会社 高丸食品

代表取締役 **高落 実**

〒五九一八〇三三
大阪府北区豊中豊楽町五二二五
☎七二(五二二)〇八四九
☎七二(五二二)五五四〇

株式会社
おとうふ工房いしかわ

代表取締役 **石川 伸**

〒四四四一三〇四
東京都渋谷区恵比寿二二〇四二二
☎五六六(五五四)〇三三〇
☎五六六(五五四)〇三三一

株式会社 三和豆水庵

代表取締役 **國津 義治**

〒三三〇〇〇〇一
茨城県古河市鹿嶋二六四七一
☎二八〇(七六六)三〇〇〇
☎二八〇(七六六)九二五五

さとの雪食品株式会社

代表取締役社長 **植田 滋**

〒七〇二〇〇三三
徳島県徳島市大塚町安養寺大の蔵三
☎〇八八(六八六)六八八一
☎〇八八(六八五)三六二〇

太子食品工業株式会社

代表取締役社長 **工藤 茂雄**

〒〇三九〇一四二
東京都三鷹区三鷹三丁目中央六
☎一七九(三三三)二二二二
☎一七九(三三三)一七〇一

互明商事株式会社

代表取締役社長 **林 英伸**

〒一〇四〇〇〇三
東京都中央区八丁堀一三二一六
☎三(五五三三)五〇二二
☎三(五五三三)五五五二

有限会社 久在屋

代表取締役 **東田 和久**

〒六一五〇八八一
東京都中央区豊洲豊洲一丁目三
☎七五(三二二)七九九三
☎七五(三二二)七九九七

手造り豆腐河内庵

代表取締役社長 **永吉 裕子**

〒五八一〇〇一六
大阪府八尾市八尾本北二一四三
☎七二(九九三)〇三三三
☎七二(九九三)〇三三一

株式会社
日本栄養給食協会

代表取締役 **橋本 正行**

〒三三九一二〇四
栃木県宇都宮市向本町四一〇五
☎二八(七六三)六三三二
☎二八(七六三)六三三二

有限会社 近藤豆腐店

代表取締役社長 **柳生 晃央**

〒三三三二〇〇七
奈良県大和郡生駒町二一八七
☎四三三(六三三)六六六二
☎四三三(六三三)六六六七

有限会社
とうふ工房わたなべ

代表取締役 **渡邊 千恵子**

〒三三三二〇〇七
奈良県大和郡生駒町二一八七
☎四三三(六三三)六六六二
☎四三三(六三三)六六六七

株式会社 森光商店

専任 代表 **江上 雄大**

〒八四一八六二一
佐賀県唐津市藤木町字若菜九一七
☎九四三(八三三)〇一八三
☎九四三(八三三)〇一八三

株式会社 三ナリウ 永瀬

代表取締役社長 **金尾 佳文**

〒八二二〇〇三
福岡県福岡市東区博多駅前二丁目一三
☎九二(四三三)五七七九
☎九二(四三三)五七七九

篠崎商事株式会社

代表取締役社長 **篠崎 崇晴**

〒一〇一〇〇三三
東京都千代田区千代田二二二二〇
☎三(三八六五)二四〇二
☎三(三八六五)二四〇六

埼玉糧穀株式会社

代表取締役社長 **相原 茂吉**

〒三三〇一三三三
埼玉県川越市砂六六一
☎四九(二四二)六四五六
☎四九(二四二)〇一〇六

株式会社 北尾吉三郎商店

代表取締役 **北尾 幸吉雄**

〒六一五〇八八四
東京都茨城市中央区西郷町二一
☎七五(三三三)七〇九一
☎七五(三三三)三三九八

兼松ソイテック株式会社

代表取締役 **小平 将之**

〒五四一〇〇四九
大阪府大阪市中央区淡路町三十一九
☎六(六二〇五)三三六六
☎六(六二〇五)三三六三

全日本豆腐機械連合会

- (南) 株式会社 礼嶋食品機械
- (南) 株式会社 川西商店
- (東) 株式会社 東京ガス
- (南) 株式会社 佐野商店
- (南) 株式会社 藤村工業
- (共) 株式会社 共和電器産業
- (南) 株式会社 花柳商店
- (土) 株式会社 土屋産業
- (南) 株式会社 サムソン
- (南) 株式会社 コマツ製作所
- (三) 株式会社 三浦工業
- (南) 株式会社 豊物産
- (南) 株式会社 川西
- (南) 株式会社 金子商店
- (南) 株式会社 ナガト
- (南) 株式会社 諏訪商店
- (南) 株式会社 アクアストリーム
- (南) 株式会社 日本スタンプタート
- (南) 株式会社 カウニシ(千葉)
- (南) 株式会社 関飛商會
- (南) 株式会社 ケーヨーマシンナリー
- (南) 株式会社 長沼機械製作所
- (南) 株式会社 阿部商店(埼玉)
- (南) 株式会社 金子産會
- (南) 株式会社 金子サシヒス
- (南) 株式会社 中井商會
- (南) 株式会社 小林エン지니어ヒーヒス
- (南) 株式会社 本庄電気工業所
- (南) 株式会社 飯田商店
- (南) 株式会社 小片鉄工
- (南) 株式会社 高井製作所
- (南) 株式会社 高橋合機
- (南) 株式会社 ソイテックコマキ
- (南) 株式会社 丸井工業
- (南) 株式会社 やまもと
- (南) 株式会社 岡田商店
- (南) 株式会社 ランスワーク
- (南) 株式会社 シバタ
- (共) 株式会社 共伸産業
- (美) 株式会社 美達和産業
- (南) 株式会社 カフニン(京都)
- (南) 株式会社 タクマス
- (南) 株式会社 中支
- (南) 株式会社 栄和商事
- (南) 株式会社 西原真善商店
- (南) 株式会社 晴間益業
- (南) 株式会社 赤松化成工業
- (山) 株式会社 山田自動車機機機路
- (南) 株式会社 兼松ソイテック
- (中) 株式会社 中央化学
- (南) 株式会社 キョウトウ
- (東) 株式会社 東北機械

- ## 一般社団法人 日本豆腐機器連合会
- (南) 株式会社 アーシステム21
 - (南) 株式会社 アール
 - (南) 株式会社 岩瀬製作所
 - (南) 株式会社 かめさきカボリン
 - (南) 株式会社 川西
 - (南) 株式会社 クリハラ
 - (南) 株式会社 興産商事
 - (南) 株式会社 シバタ
 - (南) 株式会社 ソーエー
 - (南) 株式会社 高井製作所
 - (南) 株式会社 トーリック
 - (南) 株式会社 豊沢機械製作所
 - (南) 株式会社 バンノー
 - (南) 株式会社 備前工業
 - (南) 株式会社 藤村工業
 - (南) 株式会社 関飛商
 - (南) 株式会社 丸井工業
 - (南) 株式会社 ミナミ産業
 - (南) 株式会社 ヤスシマ
 - (南) 株式会社 ヤナギヤ
 - (特) 特別会員
 - (南) 株式会社 ちゅうプロジェクトジャパン



暑中お見舞い申し上げます。

敬称略・順不同

株式会社アースシステム21
 代表取締役 宮重志郎
 〒100-0816
 岡山県岡山市北区後園五丁目15
 ☎066(333)7233
 ☎066(333)7233

株式会社高井製作所
 代表取締役 高井東一郎
 〒912-1554
 石川県野々市市後園一丁目
 ☎076(248)3555
 ☎076(248)5555

シバタ株式会社
 代表取締役 柴田 浩
 〒431-1046
 静岡県湖西市新所原東七丁目5
 ☎053(577)0014
 ☎053(577)3354

泰喜物産株式会社
 代表取締役 金井健三
 〒120-0047
 東京都足立区錦町1丁目11
 ☎03(3923)4611
 ☎03(3923)2432

株式会社ヤナギヤ
 代表取締役 柳屋芳雄
 〒759-0334
 山口県宇部市昭和1丁目18
 ☎083(262)2621
 ☎083(262)2621

リョウコクシヨウシ株式会社
 代表取締役 佐々木 優輔
 〒473-0833
 岐阜県岐阜区南土佐1丁目15
 ☎058(277)6455
 ☎058(277)6455

日本スタンダード株式会社
 代表取締役 三谷輝夫
 〒110-0014
 東京都荒川区西日暮野二丁目27
 ☎046(333)2532
 ☎046(333)2532

株式会社コマツ製作所
 代表取締役 小松節朗
 〒144-0047
 東京都大田区萩中二丁目19
 ☎03(3744)1800
 ☎03(3744)2571

株式会社間瀬
 代表取締役 間瀬 由美子
 〒474-0101
 愛知県日進市藤島町坂崎七丁目44
 ☎0561(74)5533
 ☎0561(73)8238

株式会社川西
 代表取締役 大賀 美夏子
 〒180-0011
 東京都武蔵野市八幡町四丁目55
 ☎042(390)3311
 ☎042(390)7055

株式会社ワイエスビー
 代表取締役 新開節夫
 〒110-0011
 東京都荒川区南日暮野三丁目19
 ☎03(948)25050
 ☎03(948)25051

株式会社ソーエ
 代表取締役 江里口 高志
 〒913-1237
 石川県能美市上清水町135
 ☎076(252)5400
 ☎076(252)5404

岡村製油株式会社
 代表取締役 岡村博光
 〒556-1004
 大阪府相模市河原町四十五
 ☎072(977)3183
 ☎072(977)3183

株式会社長沢機械製作所
 代表取締役 長澤 誠
 〒133-1003
 埼玉県川口市青木三丁目15-1
 ☎048(255)3373
 ☎048(255)3622

株式会社サニー
 代表取締役 松本善仁
 〒167-1304
 兵庫県小野市福住町三五六
 ☎079(467)2722
 ☎079(467)0188

サン・プラント工業株式会社
 代表取締役 下川 欣一
 〒570-0011
 大阪府守口市福田三丁目21-2
 ☎06(690)2943
 ☎06(690)2946

株式会社静岡冷工
 代表取締役 平田 繁男
 〒420-0937
 静岡県静岡市駿河区東三丁目13
 ☎054(244)0636
 ☎054(244)1084

株式会社岩瀬製作所
 代表取締役 岩瀬 友博
 〒440-1004
 愛知県瀬西市竹谷町西ノ浜三四
 ☎053(368)3328
 ☎053(368)2017

中央化学株式会社
 代表取締役 三崎浩司
 〒558-0912
 大阪府大阪市水島三丁目11
 ☎072(962)1937
 ☎072(962)0668

株式会社サンギ
 代表取締役 佐久間 周治
 〒104-8440
 東京都中央区築地三丁目16
 ☎03(3545)6000
 ☎03(3545)0650

株式会社ワコ
 代表取締役 松田 兼一
 〒494-0004
 愛知県あま市七宝町北飛渡三〇五五
 ☎0561(244)3000
 ☎0561(244)6011

海の精株式会社
 代表取締役 寺田 牧人
 〒160-0013
 東京都新宿区西新宿7丁目21-9
 ☎03(3337)5601
 ☎03(3337)5602

山陽塩業株式会社
 代表取締役 田中正浩
 〒670-0955
 兵庫県姫路市安田一丁目6
 ☎079(234)3262
 ☎079(218)3509

株式会社高遠
 代表取締役 富岡 孝信
 〒360-0035
 埼玉県熊谷市河原町二丁目三
 ☎048(520)3707
 ☎048(520)3708

バナナクリエイション
 フォUNDER 鈴木 義宣
 〒154-0014
 東京都世田谷区三軒茶屋
 〒134-1540
 ☎03(3403)6011
 ☎03(3403)6011

サイドカンパニー
 代表 長島 喜久男
 〒133-1003
 神奈川県横浜市港北区
 新横浜一丁目15-1206
 ☎045(477)8233
 ☎045(477)8233

TRY株式会社
 代表取締役 長棟 元廣
 〒112-0033
 東京都台東区花川戸一丁目11
 ☎03(3638)7794
 ☎03(3638)7794

株式会社フードジャーナル社
 代表取締役 西尾 俊治
 〒100-8019
 東京都港区北千代田区寺町遊五丁目5
 ☎03(5552)7817
 ☎03(5552)7819

いずみ会計事務所
 税理士 浦田 泉
 〒101-0084
 東京都千代田区千代田1丁目11
 番町六4737号室
 ☎03(5220)3511
 ☎03(5220)3513

**株式会社
ビッグサイトサービス**
 代表取締役 山路 晃弘
 〒115-0063
 東京都江東区有明三丁目11
 ☎03(5530)2334
 ☎03(5530)2335

一般社団法人日本豆腐マイスター協会

お豆腐親善大使
加藤 紀子

理事
山口 はるの

理事
神崎 則子

理事
森村 芳枝

理事
谷口 ももよ

理事
シトロンヨーコ

理事
廣瀬 ちえ

代表理事
磯貝 剛成



「秘密のケンミンSHOW」の取材に四国豆腐連合会が協力

香川県民は「絹ごし」でも「木綿」でもない「第三の豆腐」が大好き!?



価格転嫁対策についてWebセミナーを開催

関東豆腐連合会(宇佐見順会長/全豆連理事)では会員からの要請により、2月9日(水)15:30より一連の価格転嫁問題に関してリモートによる意見交換を行いました。

今回は、政府主導による「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」や「食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン」(豆腐・油揚げ製造業)の改正案等広く価格転嫁問題解決の方途を見出すために開かれました。

他業界では着々と価格転嫁への理解が得られているとの声がかかる一方で、食品業界、特に豆腐業界では未だ道半ばとの話も少なくなく、取引流通問題の縮図であり、様々な問題を内包していることを実感させられます。

香川県民は「絹ごし」でも「木綿」でもない「第三の豆腐」が大好き!?

「秘密のケンミンSHOW」の取材に四国豆腐連合会が協力

日本テレビ系列の標記番組では、「ケンミン」小さな秘密「第三の豆腐」をテーマに取り上げ、去る7月28日(木)21:00よりON-AIRされました。

日本各地の豊かな食文化を守り、育てるために

「島豆腐」ゆし豆腐が「本場の本物」に認定!

沖縄県豆腐油揚げ商工組合

5月15日に本土復帰50年を迎えた沖縄県を舞台に放映されておりますNHKの朝の連続テレビ小説「ちむどんどん」でも時折紹介され、今、ブームとなっている「島豆腐(ゆし豆腐を含む)」が、(一財)食品産業センターにより「本場の本物」の厳格な基準をクリアしこのほど1種に認定されました。

この認定は、日本各地の豊かな食文化を守り、育てるために



第3代理事長に瑞慶覧 宏至氏 新執行部体制へ!!

沖縄県豆腐油揚げ商工組合

沖縄県豆腐油揚げ商工組合(全豆連団体会員・久高 将勝理事長/全豆連評議員)は、令和4年度の通常総会におきまして理事長に瑞慶覧 宏至氏(新任、御池田食品/代表取締役)副理事長に瀧川 満氏(再任、御湧川食品/代表取締役、専務理事に大城 光氏(新任、儂宇那志豆腐店/代表取締役、理事に下地 直弥氏(新任、まごとうふ/代表)を選出し新体制となりました。

本土復帰50年に沸く沖縄県の伝統食品である「あちこーこー(島豆腐)」は今、復帰時の食品衛生法の豆腐製造基準適用(厚生省告示の改正により対応)以来、今般のHACCPの義務化によって2度目の大きな岐路を迎えておりますが、同県組合及び県下の有志により沖縄固有の豆腐文化を守るための懸命な取り組みが進められております。



頃に誕生した経緯について四国豆腐連合会・秋山 益廣会長(全豆連評議員)と同連合会の会員がご対応、出演されました。



アメリカ大豆輸出協会(USSEC)が海外に向けた豆腐製品の紹介動画を制作。

アメリカ大豆輸出協会(西村 允之日本代表/全豆連賛助会員)では、このほど、海外向けに「日本の豆腐」を紹介するビデオを制作、完成し配信スタートしました。

https://www.youtube.com/watch?v=K84awH6NGyk



第17代・代表理事に一ノ谷 榮三氏が就任

富山県豆腐商工組合

富山県豆腐商工組合(全豆連団体会員・齊藤 靖弘代表理事/全豆連相談役)は、令和4年度の通常総会におきまして理事長に一ノ谷 榮三氏(新任、一ノ谷豆腐店/代表、副理事長に田中 義勝氏(新任、備田中食品/代表)、理事に吉尾 博志氏(新任、吉尾豆腐店/代表)、藤井 彰氏(新任、藤井豆腐店/代表)、監事に長木 圭治氏(再任、長木商店/代表)、藤田 良穂氏(再任、とうふ屋孫兵衛/代表)をそれぞれ選出し新体制となりました。



法へのこだわりの証となる地域食品ブランドの表示基準です。まさにこれはその地域で選ばれた食品だけがつけられる「勲章」です。

めに設けられた表示基準で、その土地土地において培われた「本場」の製法で地域特有の食材などの厳選原料を用いて「本物」の味をつくり続ける。そんな製造者の【原料】と【製

お集まりのひとときに、是非ご利用下さいませ。 梅の花 0120-41-3440

マグマイスター博士 豆腐業界向け縦型三方包装機 美津和産業株式会社

食品添加物 硫酸カルシウム 平商事株式会社

美味しさと個性を引き出す商品提案で 豆腐業界を応援します! 篠崎商事株式会社

全国各地で活動が再開!!

～コロナ禍からの復興～

CASE 1

サミット・品評会の成功に向けて 関東豆腐連合会 第57回定時総会を開催



関東豆腐連合会(関東連) 宇佐見 順会長(全豆連理事)は、令和4年8月18日(土) 15:00より東京上野東天紅におきまして、

標記総会を開催しました。昨年のコロナ禍に新体制となつたこともあり、今回が初のご来賓をお招きしての総会となりました。開催にあたっては、検温や消毒、ソーシャルディスタンスなど感染症対策を配慮、講じるなか、約50名が雲に会しました。

冒頭、高田 禎仁監事による開会挨拶、宇佐見会長の挨拶の後、高橋 真弘理事(茨城県)が議長を務め審議入りし、篠崎 崇晴監事の監査報告の後、事業報告、決算関連、続いて本年度の事業計画、収支予算(案)、会費の賦課基準及び納入方法(案)、役員候補選任(案)、第10回ニッポン豆腐屋サミット及び第6回全国豆腐品評会の開催推進等全議案が可決承認され、最後に穴倉 昇理事(千葉県)が閉会を宣しました。



九州・沖縄豆腐産業研究会 第57回定時総会を開催しました。

CASE 2

北信越地域連携に向けての協議が行われています!

北信越地域の豆腐業界有志により、福井・石川・富山・新潟・長野の各県を含めた新しいコミュニティ構築に関する検討が進められております。当該地域では以前、旧中部豆腐組合連合会による活動が行われておりましたが、会員組合の解散等もあり、新しい枠組みでの組織の再構築が課題とされておりました。

その後、若手経営者を中心に研究会等が発足をみたものの、このところ活動がないうえでしたが、この程、齊藤 請弘全豆連前会長の呼びかけで全豆連加盟を前提とした新しい連携に向けたスキームが模索されています。

CASE 3

九州・沖縄豆腐産業研究会 第57回定時総会を開催

九州・沖縄豆腐産業研究会(平川 大計会長/全豆連理事)は、(株)アースシステム21との共催により去る8月18日(土)19日(日)の両日、「豆腐屋ネクストジェネレーションミーティング@福岡」が開催されました。

CASE 4

アメリカ大豆は 大豆用大豆は 大豆用大豆は

USSECO U.S. SOYBEAN EXPORT COUNCIL

アメリカ大豆輸出協会

大豆用大豆は 大豆用大豆は 大豆用大豆は

WAKO APRON 株式会社ワコ

CASE 5

大豆用大豆は 大豆用大豆は 大豆用大豆は

USSECO U.S. SOYBEAN EXPORT COUNCIL

アメリカ大豆輸出協会

大豆用大豆は 大豆用大豆は 大豆用大豆は

WAKO APRON 株式会社ワコ

CASE 6

大豆用大豆は 大豆用大豆は 大豆用大豆は

USSECO U.S. SOYBEAN EXPORT COUNCIL

アメリカ大豆輸出協会

大豆用大豆は 大豆用大豆は 大豆用大豆は

WAKO APRON 株式会社ワコ

高温ニガリ凝固の専用機として開発 オリジナル仕様です。

システムマグ AS-T40 AS-S35

- ★水ロス、ムダの削減
- ★デジタル操作で簡単
- ★水圧強、強力圧、高水性
- ★は技術の匠
- ★製法条件がやさしくなります
- ★他の凝固剤併用も可

150kg稼働、好評稼働中

安心安全はおしよりの前提条件です。経路警報を即ち、保存性延長、低温ホイル殺菌、少液生産対応機

小型システムバケツ

1) 能力 2 B 1800mm H
標準バケツ 1300mm H
ミニ 1800mm H

2) 原料スペース 2000x1000x400mm 引込に大型、小型、標準仕様

株式会社 アースシステム21 TEL:06612217112 FAX:06612217119

葬儀支援サービス

当制度は、本会が全員・組合員のために取り入れた福利厚生サービスです。

実績

- 制度導入21年
- 年間納付件数5,327件 (4/23/14~4/24/15)

メリット

- 1 葬儀に必要な基本セット(全国平均40万円相当)が低廉な料金でご利用いただけれます。
- 2 国内最大の葬儀社ネットワーク 全国504加盟葬儀社2,400を超え、豊富な葬儀施設がご利用可能

葬儀に関する事前のご相談、お見積り、葬儀のご手配をフリーダイヤルで承ります

24時間 365日対応

0120-421-493

H2O AQUA CLEAN

H2O AQUA CLEANは、油おとしに優れたクリーナーですが同時に、わずか30秒で0-157、サルモネラ菌を除去。60秒で、ノロウイルスを不活性化します。

化学物質を一切含んでいませんので、まな板・テーブル・冷蔵庫等の除菌・お掃除が、二度拭きなしで安心して行えます。

株式会社

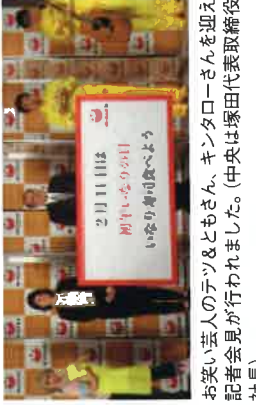
〒273-0002 千葉県船橋市東堤3-45-6-501 TEL:047-343-4390

ソイミルク

LANDS WORKS Corporation

TEL:027-343-4390

2月11日は「初午いなりの日」 「ぬますずコーポレーション」がPRイベントを開催



お笑い芸人のテツ&ともさん、キンタローさん代表取締役記者会見が行われました。(中央は塚田代表取締役社長)

「ぬますずコーポレーション」(塚田 裕 一代取締役社長/全豆連 一般委員)では「2月11日初午(はつごま)いなりの日」の定着に向けたPRイベントを2月10日(木)、都内で開催致しました。稲荷神社の使いとされる狐の好物であるお揚げ、いなり寿司は、一年で最も運気が高まる初午(はつごま)に供え食べると福を招くとされており、同社では2月11日を「いなりの日」として記念登録し、いなり寿司の消費拡大に努めております。

基本はオンラインでの開催となりますが、投票機能があり、投票数が多かった映画に関しては現地で上映される機会を頂けるということです。ぜひ本映画を多くの人に見ていただくためにご投票いただけましたら幸いです。



東京外国語大学が制作した映画「Für uns er Morgen」が、イタリアのペルージャ外国人大学主催の短編映画祭に出品ノミネートされました。下記が映画の紹介ページになります。全豆連・東田 和久 会長 関豆連・小野 篤人 理事が出演されております。



《以前の動画は現在非公開の状態となっているためご留意ください》
<https://www.youtube.com/watch?v=i6x5JUjNaQio>

<https://sites.google.com/view/award-cinema-anima-latina/short-films/f%C3%BCr-unser-morgen?authuser=0>

外国語大学制作の映画が 海外映画祭にノミネートされました。

その他・関連情報

「辰巳芳子先生の著書『辰巳芳子の4大豆100粒お豆腐と料理』が刊行しました！」
tofu.jp@mytofu.jp



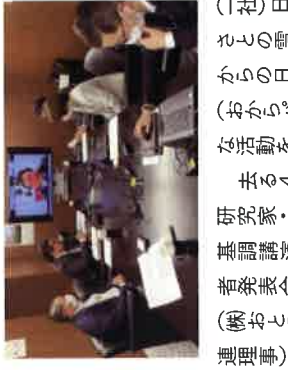
(NPO)大豆100粒運動を支える会(全豆連賛助会員)2021年度同運動の参加数は約400団体・2万2000人の会長で料理家の辰巳芳子先生の著書が出版されました。お豆腐は

国際フランス料理コンクール「Bocuse d'Or」(ボキユース・ドール)2023アジア大陸予選のテーマに豆腐が選ばれ(既報)たことで、予選出場する石井友之日本代表シエム(株式会社アルジエント)と(社)ボキユース・ドール APANの役員 事務局が全豆連に来所されました。大豆加工食品はまさにSDGsの理念に合致する食材、なかでも高い機能性を有する豆腐が権威ある同大会の予選のテーマになったことは大変意味深いものがあり、世界からの関心が寄せられることが期待されます。



事務局から日本代表への支援協力と世界に臨む決意が語られ、この会談の様子をNHKが密着取材しており、後日特集が組まれることとなります。

「日本の豆腐を世界へ」 NHKが同行取材、美食のワールドカップ「Bocuse d'Or」(ボキユース・ドール)TEAM JAPAN 日本代表及び事務局が来所されました！



ら市場の概況及び同協会が乾燥おからの啓発のために展開している取り組み並びに令和4年1月〜2月にかけて行ったおからのチカラモニター(女性を対象としたおからパウダー1カ月の継続摂取による効果の研究)結果がオンラインで紹介されました。

4月8日は「おからの日」 記念イベント及び記者発表会(ZOOM)を開催

全豆連では、年間150件を超えるメディア・媒体への対応を行っています。

Gildon

フライヤーの洗浄で
お困りではないですか?
食品工業用洗浄剤
ギルデオン
中央化学株式会社
大阪府東大阪市水走 5-3-11
TEL 072-962-1937
FAX 072-962-0668

「新日本風土記 豆腐」が再々放送されました。

以前、番組制作にご協力させていただいたNHK BS7プレミアムの標記紀行番組が好評により去る7月2日(土)15:48より再々放送されました。番組では、日本の気候風土や伝統文化に生まれ今日に受け継がれている「豆腐」について映像で綴りオムニバス形式で紹介しております。

常温保存可能な豆腐が災害食大賞 2022で優秀賞を受賞 「防災製品等推奨品」の認証を取得

さとの雪食品「ずっとおいしい豆腐」特設サイト
<https://zutto.satonoyuki.co.jp/>

平和のシンボルです」と唱える辰巳先生の豆腐への思いや逸品しししも収録された1冊です。会員各位に一部贈呈(同題)致します。是非一読を！なお、購入希望は上記日よりお申込みください。
2022年5月1日第1刷発行
発行者:(社)日本豆腐マイスター協会
後 援:(財)全国豆腐連合会・(NPO)大豆100粒運動を支える会
B5判 全50頁 定価800円(税込)+送料200円
問い合わせ
注文先:(社)同法人日本豆腐マイスター協会(職員まで)
TEL:050-9786-1028 FAX:050-9787-9994

寄桶から... 大型プラントまで

豆腐飲料から豆腐・油揚げ生産設備のトータルソリューションはもろろん、豆腐・油揚げの技術協力までお気軽にお申し付け下さい。

株式会社 高井製作所
本社 〒921-8564 石川県石川郡野々町福福1丁目1番地
TEL:076-248-1355(代) FAX:076-248-5457
● 関東出張所 TEL:0492-34-0682 (FAX兼用)
● 札幌出張所 TEL:011-823-2929 (FAX兼用)
<http://www.takaitofu.com/>

大豆と共に73年 東京日本橋 大豆部 三幸食品株式会社

Sankou-Shokuhin Nihonbashi, Tokyo
<http://sankou-s.co.jp/>

海の精にがり

伊豆大島産 天日と平釜の伝統製法により生まれる 海水100%の塩田にかり

「ISO9001」認証取得
「東京都生産情報提供食品業者」登録
「東京都地域特産品認証食品」認証取得
「大島町優良特産品」認証取得

お気軽にお問い合わせください。
海の精 海の精株式会社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-22-9
TEL:03-3227-5601 FAX:03-3227-5602
<http://www.uminosei.com>

地釜豆太郎

ごまの秘訣は「完全間接加熱むらし製法」

株式会社 間瀬
〒470-0102 愛知県日進市藤島町長塚75-846
TEL:0561-74-0533 FAX:0561-73-8138
info@masetofumachine.co.jp
www.masetofumachine.co.jp

【参考】価格交渉促進月間(2022年3月) フォローアップ調査の結果(抜粋)

- エネルギー価格や原材料費などが上昇する中、中小企業が進んで価格転嫁をしやすくなる環境を作るため、昨年9月に引き続き、本年3月も「価格交渉促進月間」として設定し、広報や講習会、業界への働きかけ等を実施。
- 上記取組の成果を確認するため、アンケート及び下記Q&Aによるフォローアップ調査を実施。

業種別のランキング(コスト上昇分に対する価格転嫁状況) [コスト要素別]

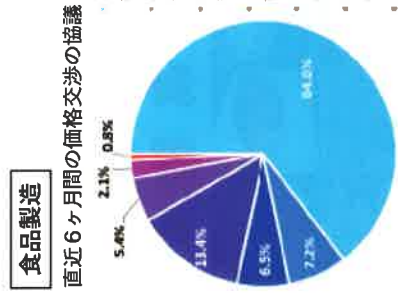
順位	業種
1位	化学
2位	建設
3位	情報サービス・ソフトウェア
4位	食品製造
5位	石油製品・石炭製品製造
6位	金属
7位	建材・住宅設備
8位	機械製造
9位	広告
10位	卸売
11位	紙・紙加工
12位	放送コンテンツ

順位	業種
1位	化学
2位	機械製造
3位	金属
4位	自動車・自動車部品
5位	電機・情報通信機器
6位	食品製造
7位	石油製品・石炭製品製造
8位	紙・紙加工
9位	広告
10位	建材・住宅設備
11位	卸売
12位	繊維

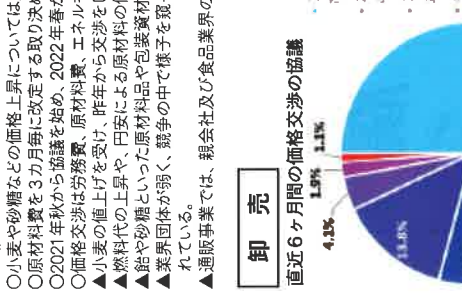
【エネルギーコスト】

順位	業種
1位	化学
2位	石油製品・石炭製品製造
3位	建設
4位	金属
5位	食品製造
6位	卸売
7位	広告
8位	建材・住宅設備
9位	鉱業・採石・砂利採取
10位	機械製造
11位	紙・紙加工
12位	電機・情報通信機器

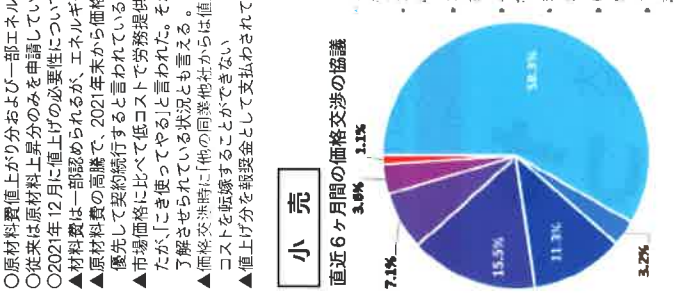
※サンプル数が50以下の自主行動計画策定業種(航空宇宙・警備)は除く。
 ※業界別の順位や点数は、各業界に属する発注元企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。
 ※自主行動計画あるいは業種別ガイドライン策定業種については着色(約束手形)についての自主行動計画を策定している(金融)、「卸売」は、未策定業種として扱う。



卸売

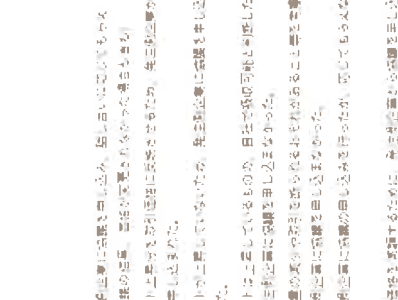


小売

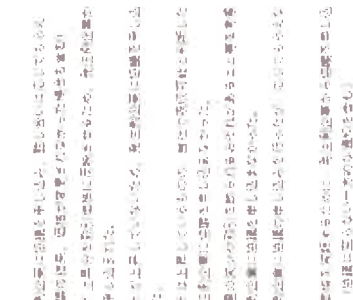


小売

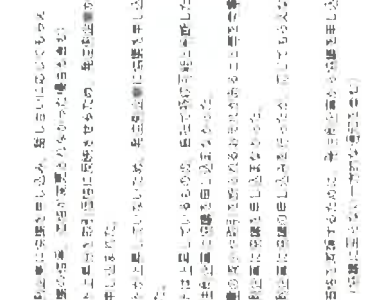
※サンプル数が50以下の自主行動計画策定業種(航空宇宙・警備)は除く。
 ※業界別の順位や点数は、各業界に属する発注元企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。
 ※自主行動計画あるいは業種別ガイドライン策定業種については着色(約束手形)についての自主行動計画を策定している(金融)、「卸売」は、未策定業種として扱う。



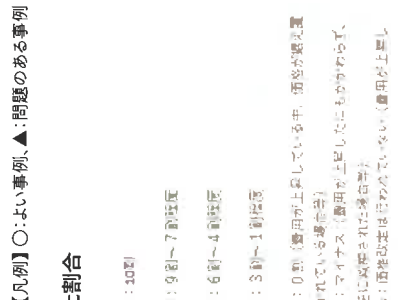
＜下請Gメンヒアリング等による生声＞
 ○小麦や砂糖などの価格上昇については広く知れ渡っており、昨年8月とこの2～3月の交渉では比較的にスムーズなりと受け入れてもらえた。
 ○原材料費を3か月毎に改定する取り決めがあり、その頻度見直ししている。他のコストについては値上げを了承してもらった。適宜、価格交渉は来ている。
 ○2021年秋から協議を始め、2022年春からレギュラー品20品目程度について値上げを了承してもらった。約3年振りの値上げ。
 ○価格交渉は労務費、原材料費、エネルギーコスト全てを含めた金額で行い、必要な全ての経費を適切に価格転嫁できている。
 ▲小麦の値上げを受け、昨年からの交渉しているが、相手が価格据え置き宣言をしており、価格アップの要望は出ていない。
 ▲燃料代の上昇や、円安による原材料費の価格の上昇によって、製品(糖餅)の製造コストが上昇しているが、取引先に価格交渉をして値上げできる見込みがない。
 ▲糖や砂糖といった原材料品や包装資材が値上がりしているが、川下の流通業の価格決定権が強すぎて価格交渉できない。
 ▲業界団体が弱く、競争の中で様子を見ていく状況。中小・零細の集まりなので、値上げをすると売上げが落ちていくし、下手をすると要注がなくなる。上がらないのが当たり前、と考えられている。
 ▲通販業界では、親会社及び食品業界の価格競争が激しく、値上げできる環境でない。値上げ交渉を口に出すと、この事業を撤退すると言われる。



＜下請Gメンヒアリング等による生声＞
 ○原材料費値上げの分を一部エネルギーコストを加味した価格交渉を2月に開始、3月に価格スプレッドの委更が決定された。
 ○従来は原材料上昇分のみを申請していたが、今回は原材料だけでなく、エネルギー、副資材、労務費を含めて要請した。2月に回答があった。
 ○2021年12月に値上げの必要性について取引先担当者から確認があり、1月から協議を行い、4月から新価格の適用となった。
 ▲材料費の一部認められるが、エネルギー、輸送費などの上昇分は認められない。一方で、仕入れ側の価格上昇を認めざるを得ない状況にもあり、収益が圧迫されている。
 ▲原材料費の高騰で、2021年末から価格交渉をしているが、一向に進展しない。2022年春から、売価を改訂すると聞いていたが、それもされず不安である。値上げしないものから優先して契約履行と言われている。
 ○市場価格に比べて低コストで労務提供している認識があったため、価格交渉を行なったところ、取引先の社員の給与も上がっていることを理由に断られた。2原目の交渉で認められたが、いきなり値上げされた。それ以降、価格交渉がしづらくなって行っていない。値上げ分を報酬金として支払われなくなり、ほとんども断られた。
 ▲価格交渉時に他の同業他社からは値上げの要請は無い。[同業他社が頻繁に売り込みに来ているんだよね]などと他社への乗り換えを匂わすような物言いをされることが多く、適正にコストを転嫁することができない。
 ▲値上げ分を報酬金として支払われており、実質的に値上げになっていない。ほとんど強制的に了解させられている状況とも言える。



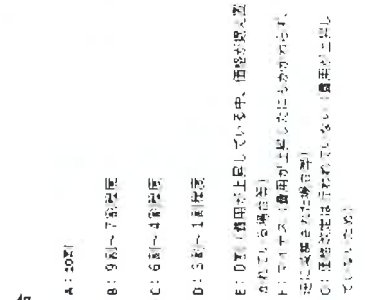
＜下請Gメンヒアリング等による生声＞
 ○原材料の棉花の高騰を理由として、3月に価格交渉を行った。要望の100%ではないが、利益が確保できる価格で折り合いについては、○都度見取りであり交渉はあるものの、労務費・原材料費・エネルギーコスト等の価格の転嫁要請は受け入れてもらっていない。10割とは言えないものの、かなり反映できている。
 ○3月以降も、都度見取りで価格交渉を行っており、労務費・原材料費・エネルギーコスト等は下請代金へ適正に反映できている。
 ▲春先に原材料費・労務費のアップ分について、価格改定を申し入れた。原材料費については、値上げやむなしとの世間の共通認識を受け、ほぼ自社の要望価格が認められたが、労務費等の固定費アップ分の転嫁は非常に難しく、要望の半分程度の状況。
 ▲原材料費の高騰により、価格交渉中であるが、なかなか回答が得られない。自社の商品は主にホームセンターで販売されるが、そこで売価アップに躊躇があるためと聞いている。
 ▲2021年秋から現在まで、原材料費の上昇分の価格転嫁交渉を行っているが、値上げの幅・時期ともに回答をもらえていない。大手スーパーに価格決定権を握られており、これほどの原料高にもかわかわらず価格改定の動きが鈍い。



＜下請Gメンヒアリング等による生声＞
 ○小麦や砂糖などの価格上昇については広く知れ渡っており、昨年8月とこの2～3月の交渉では比較的にスムーズなりと受け入れてもらえた。
 ○原材料費を3か月毎に改定する取り決めがあり、その頻度見直ししている。他のコストについては値上げを了承してもらった。適宜、価格交渉は来ている。
 ○2021年秋から協議を始め、2022年春からレギュラー品20品目程度について値上げを了承してもらった。約3年振りの値上げ。
 ○価格交渉は労務費、原材料費、エネルギーコスト全てを含めた金額で行い、必要な全ての経費を適切に価格転嫁できている。
 ▲小麦の値上げを受け、昨年からの交渉しているが、相手が価格据え置き宣言をしており、価格アップの要望は出ていない。
 ▲燃料代の上昇や、円安による原材料費の価格の上昇によって、製品(糖餅)の製造コストが上昇しているが、取引先に価格交渉をして値上げできる見込みがない。
 ▲糖や砂糖といった原材料品や包装資材が値上がりしているが、川下の流通業の価格決定権が強すぎて価格交渉できない。
 ▲業界団体が弱く、競争の中で様子を見ていく状況。中小・零細の集まりなので、値上げをすると売上げが落ちていくし、下手をすると要注がなくなる。上がらないのが当たり前、と考えられている。
 ▲通販業界では、親会社及び食品業界の価格競争が激しく、値上げできる環境でない。値上げ交渉を口に出すと、この事業を撤退すると言われる。



＜下請Gメンヒアリング等による生声＞
 ○原材料費値上げの分を一部エネルギーコストを加味した価格交渉を2月に開始、3月に価格スプレッドの委更が決定された。
 ○従来は原材料上昇分のみを申請していたが、今回は原材料だけでなく、エネルギー、副資材、労務費を含めて要請した。2月に回答があった。
 ○2021年12月に値上げの必要性について取引先担当者から確認があり、1月から協議を行い、4月から新価格の適用となった。
 ▲材料費の一部認められるが、エネルギー、輸送費などの上昇分は認められない。一方で、仕入れ側の価格上昇を認めざるを得ない状況にもあり、収益が圧迫されている。
 ▲原材料費の高騰で、2021年末から価格交渉をしているが、一向に進展しない。2022年春から、売価を改訂すると聞いていたが、それもされず不安である。値上げしないものから優先して契約履行と言われている。
 ○市場価格に比べて低コストで労務提供している認識があったため、価格交渉を行なったところ、取引先の社員の給与も上がっていることを理由に断られた。2原目の交渉で認められたが、いきなり値上げされた。それ以降、価格交渉がしづらくなって行っていない。値上げ分を報酬金として支払われなくなり、ほとんども断られた。
 ▲価格交渉時に他の同業他社からは値上げの要請は無い。[同業他社が頻繁に売り込みに来ているんだよね]などと他社への乗り換えを匂わすような物言いをされることが多く、適正にコストを転嫁することができない。
 ▲値上げ分を報酬金として支払われており、実質的に値上げになっていない。ほとんど強制的に了解させられている状況とも言える。



＜下請Gメンヒアリング等による生声＞
 ○原材料の棉花の高騰を理由として、3月に価格交渉を行った。要望の100%ではないが、利益が確保できる価格で折り合いについては、○都度見取りであり交渉はあるものの、労務費・原材料費・エネルギーコスト等の価格の転嫁要請は受け入れてもらっていない。10割とは言えないものの、かなり反映できている。
 ○3月以降も、都度見取りで価格交渉を行っており、労務費・原材料費・エネルギーコスト等は下請代金へ適正に反映できている。
 ▲春先に原材料費・労務費のアップ分について、価格改定を申し入れた。原材料費については、値上げやむなしとの世間の共通認識を受け、ほぼ自社の要望価格が認められたが、労務費等の固定費アップ分の転嫁は非常に難しく、要望の半分程度の状況。
 ▲原材料費の高騰により、価格交渉中であるが、なかなか回答が得られない。自社の商品は主にホームセンターで販売されるが、そこで売価アップに躊躇があるためと聞いている。
 ▲2021年秋から現在まで、原材料費の上昇分の価格転嫁交渉を行っているが、値上げの幅・時期ともに回答をもらえていない。大手スーパーに価格決定権を握られており、これほどの原料高にもかわかわらず価格改定の動きが鈍い。

復刻! 受注生産開始!

とうふ屋のラッパ

十数年の時を経て豆腐屋のラッパが甦る!!
懐かしいあの音...

あなたも吹いてみませんか?

※本調子!を参考に、楽器職人の手作りです!
楽器メーカーが製造するラッパは十分満足いただける出来ば、受注生産のため予約が必要です。

ご注文はFAXで
FAX 03-3434-2692
 製造元: 日本楽器株式会社 東京都港区芝大門2-11-10
 TEL: 03-3431-1631 / E-mail: nkg-tokyo2@entify.com

環境にやさしく、品質向上

大型ブライヤー

実用新案登録037403号

蒸気 高品質 熱源 量産型

シバタのブライヤーは、国内はもとより、韓国や中国、東南アジアの多くの国々で愛用され、高い評価を頂いております。

燃料ガスや熱源の持ちこたゆがなく、燃費が省エネ。性能が安定。作業環境が快適です。

環境・間接燃焼方式で、燃焼室の温度が安定し、油のロンライフ化、安全。省エネ。製品の軽量化、ボルト締め構造、etc.

ブライヤーのエキスパート
シバタ株式会社
 〒431-0426 静岡県湖西市新所原東7-25
 TEL 053(577)0014 FAX 053(572)3354

職人技

TWIN & MEISTER

エコマイスター
能力: 0.5~1.5kg/時

ツインマイスター
能力: 3~5kg/時

株式会社ヤナギヤ
本社工場 山口県宇部市善和18番地の18 〒769-0104
TEL 0836) 62-1661 (代) FAX 0836) 62-1611
東京営業部/大阪支店/福岡支店/東北支店/北海道支店/札幌支店
http://www.ube-yanagiya.co.jp

好評! ハンディースト

爽やかな風味豆腐が
豆腐店で作れます

上品な香りに健康をこま

枝豆風味
緑茶

(株)あいち研醸社
 ☎052-671-0941
 FAX.052-671-7685

全豆連の販促・食育ツール、ご活用ください!



食育小冊子

「知っているかな どうふのひみつ」

この冊子は、かねてより学校教育の現場からも要請をいただき、未来の消費購買層でもある低年齢層への啓蒙普及に資するもので、日本の豆腐の良さをわかりやすく伝えることを目的としております。乳幼児期は親からの受け身による“食べる食育”が主体ですが、就学時から“学ぶ食育”のためのマンガ本形式の食育ツールとなっております。

B5版・全12頁 価格 ¥110 (税込・送料別)



お手元に「豆腐読本」、 比類ない一書です!!

豆腐油揚げ製造事業者、 業界関係者必携の“バイブル”!

基礎知識から豆腐の歴史、豆腐一般、豆腐の材料・資材、資材、豆腐製造に使用する機械・器具、豆腐製造法、豆腐の品質管理、関係法規、開業支援、豆腐製造に関する各種トラブルQ&A、豆腐の美味しいレシピ等専門的分野に至るまでを網羅した比類ない一書です。

**A4版・全163頁 会員価格 ¥2,750 (税込・送料別)
一般価格 ¥3,300 (税込・送料別)**



DVD「お豆腐屋さんのこだわり豆腐」

《収録内容》

□とうふのうた □豆腐の歴史 □豆腐でビューティー&ヘルシー生活 □職人がつくる本当においしい豆腐 □タメになるおとうふクイズ □家族で楽しく豆腐をたべよう! □荻原 井泉水の言葉 □ALL PLAY □ダイエツ このDVDは、こだわりを持って製造している豆腐製造事業者が大量生産・低価格商品の選いや高付加価値製品の優位性をPRするために、一般消費者、学校・料理・栄養関係者向けにわかりやすく解説した内容(上記参照)となっております。

価格 ¥715 (税込・送料別)



大好評

「豆腐売りの喇叭(ラッパ)」すとらっぶ

【ト〜、フ〜】と、ちゃんと鳴ります! 本物顔負けの音色! ラッパのミニ解説付き・個別包装・製造物責任(PL)保険加入済。(全長 6cm × 最大幅 2.5cm × 最大厚さ 2.0cm)

豆腐販売の引き売り(移動販売)に使用されており、また豆腐売りのラッパは、響き渡るその音色から売りの声や街の喧騒といった古き良き時代の情景とともに、日本の原風景までも彷彿させます。近年になり、その懐かしさと相まって古くて新しいツールとして、移動販売を中心にその需要が広がっております。

価格 ¥550 (税込・送料別)

ご希望により、卸(1ロット100個〜@495円 税込・送料別)を始めました!



冊子「豆腐」 新栄養成分表を収載、改訂第6版 好評頒布中!

豆腐製品に関する一般向け総括的冊子「豆腐」がリニューアルしました。改訂第6版となる同誌には、新たに油揚・厚揚・がんもどき等の一般的な製法や新しいレシピ集、統計データなどが収載されており、消費者庁のポータルサイトにも登録されており、広く消費者、料理・栄養関係者の要請にも対応しております。豆腐マイスター講座でも活用されています。

**A4版・全36頁 会員価格 ¥330 (税込・送料別)
一般価格 ¥550 (税込・送料別)**

いずれも豆腐製造事業者・関係各位はもとより、小・中学校などでの豆腐作り体験教室や一般消費者に向けた豆腐のセミナー等「食育」の活動や各種イベント、勉強会、そしてお得意様向けのグッズとして店頭での活用等にお役立てください。

お問い合わせ・
ご注文は

全豆連

TEL 03-3833-9351
FAX 03-3833-9353 まで。



こだわりの豆腐をつくるための、
こだわりの道具 作ります!!

お気軽にご相談下さい。
電話:0569-28-3141
担当:職員

豆腐製造用具の老舗
株式会社 **かめさきカホリン**

〒475-0023 愛知県半田市亀崎町9-12
FAX:0569-28-2000
mail:isogai@kahorin.co.jp http://kahorin.co.jp/

東和食品株式会社

〒027-0096
岩手県宮古市崎ヶ崎7地割15-6
TEL 0193-63-5117
FAX 0193-63-5127

全国粉末凝固剤協会

(食品添加物……硫酸カルシウム)

大阪苦汁商工(株)内 TEL.06(6231)3581(代)

全豆連推奨品 (商品50音順)

やっこ印
大阪苦汁商工(株)

クミヤク印
赤穂化成(株)

おだふく印
食合化学産業(株)

アワトツ。

ほら、
泡立たないでしょ。

発元元: 大阪苦汁商工株式会社
〒027-0096 岩手県宮古市崎ヶ崎1115番21
TEL 06 6231 3581 FAX 06 6231 3585

製造元: 三友精油株式会社
〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3丁目20番12号
ハールグレイビル(6階)
電話 06-6292-5866(代表)

油揚げ専用凝固機

全ての面にパーフェクト
「Neoスター」

大好評!



特許取得済

SOEI

株式会社ソニー

〒923-1237 石川県能美市上清水町1-35番
TEL:0761-51-5400 FAX:0761-51-5404
http://www.soel-m.com E-mail:info@soel-m.com

エコスター

第5回ものづくり日本大賞
『内閣総理大臣賞』受賞

- 生大豆からすぐ豆腐へ
- 品質がブレない
- ランニングコスト削減



YSP

株式会社ワイエスピー

福岡県飯塚市有井320-19
TEL 0948-82-5050
FAX 0948-82-5051

株式会社 日清商会

The Nisshin Oillio Group, Ltd

〒921-0905
本社 栃木県宇都宮市平出工業団地43番地-92
電話 028-662-5231(代表)

〒984-0042
仙台支店 宮城県仙台市若林区大和町3丁目2番5号
電話 022-236-2175(代表)

〒110-0005
東京支店 東京都台東区上野3丁目17番7号
G-SQUARE上野(6階)
電話 03-5846-3930(代表)

〒531-0072
大阪支店 大阪府大阪市北区豊崎3丁目20番12号
ハールグレイビル(6階)
電話 06-6292-5866(代表)

■食育油揚げマイスター認定講座、3月13日名古屋・3月20日東京で開催。



■豆腐マイスターは3,500人を達成しました。3,500人目は、宮崎のお豆腐屋さん。なんと東京まで飛行機で受講に来てくださいました。豆腐マイスターは全国に広がっています。豆腐マイスターは、高校生のジュニア豆腐マイスター944人をあわせて、4,451名となりました。

■食育油揚げマイスター認定講座(2期生)、東京(6月17日)と仙台(6月18日、19日)で開催決定。今後、各地で開催する予定です。

■今年度も、農業高校との取り組み、大豆100粒運動for Highschoolがはじまりました。

農業高校で大豆を育てて、豆腐をつくる。同時に豆腐についても学んでもらい、ジュニア豆腐マイスターになっていただく、大豆100粒運動for Highschoolに各校で取り組んで頂いています。北海道真狩高校、茨城県水戸農業高校、宮城県農業高校で大豆の作付けを行いました。



※北海道真狩高校での作付け (講師: 購買部長 代表 渡辺 英人さん)

■食育油揚げマイスター仙台開催、熊本開催!

3月にスタートした食育油揚げマイスターは80名を超えました。各地区でも開催しています。手づくりの油揚げをつくった受講生は、一緒に「油揚げはこんなに手間がかかって難しいのに販売価格が安すぎる!!」と実感しています。この講座を通じて、消費者の意識が変わり、油揚げの価値が上がることを期待したいと思えます。



◆熊本開催(7月2日)

■豆腐マイスター工藤詩織さん、NHKうまいっ!で岩豆腐を紹介!

7/18放送のNHKうまいっ!に豆腐マイスター工藤詩織さんが出演し、徳島県の岩豆腐を紹介しました。各地方独自の豆腐文化が、豆腐という食材の魅力のひとつである事が視聴者に伝われば幸いです。

徳島県の山深い里に、地元の人たちがこよなく愛する、固〜い豆腐があります。その名も「岩豆腐」。濃厚なうまみがぎゅっと詰まっ



って、煮ても、焼いても絶品です。



『豆腐マイスター認定講座』

全国で好評開催中!

<http://mytofu.jp>

とうふプロジェクトジャパン株式会社、(一社)日本豆腐マイスター協会

お問い合わせ先

一般社団法人 日本豆腐マイスター協会 (磯貝まで)

TEL:050-3786-1028

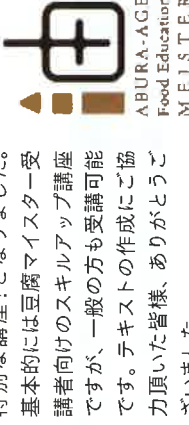
FAX:050-3737-9594

tofupj@mytofu.jp

■食育油揚げマイスター認定講座の開催を決定

豆腐マイスターを取得した方から、家庭で油揚げをつくれるようにならないか、との問い合わせがありました。なかなか難しいことでしたが、全豆連会長でもある久在屋の東田社長にご指導いただき、約2年かかりましたが、食育の場やご家庭で大豆から油揚げがつけられるようになる『食育油揚げマイスター』認定講座が完成しました。揚げたての油揚げを食べて、油揚げの魅力を知りたい!というのがあるのがこの講座の主旨です。

初回は、福井の谷口屋さんに来て油揚げを揚げる実演をしてくれて、揚げたてが食べられる特別な講座!となりました。



基本的には豆腐マイスター受講者向けのスキップ講座ですが、一般の方も受講可能です。テキストの作成にご協力頂いた皆様、ありがとうございました。

■豆腐マイスター勢藤優花さん、北京オリンピックに出場!

ノルディックスキージャンプ女子日本代表、豆腐マイスターの勢藤 優花(せとうゆうか)選手が北京オリンピックに出場しました。海外遠征へ行った際、食で悩んだこともあり、そんな中、北海道札幌で開催される豆腐マイスター認定講座開催を見て、受講してくださいました。勢藤 優花選手は高梨 沙羅選手と幼馴染で同級生だそうです。今回、平昌オリンピックに続いて2大会連続の出場となりました。大会前には豆腐マイスターの皆さんから応援メッセージを募りお届けしました。結果は14位と健闘。本番ではとても素敵なジャンプを見せてくれました。



■NHK/BSの「晴れ、ときどきファーム」〜「豆から手づくり!究極の絹ごし豆腐」レシピ・おからもち・豆腐チゲ〜の番組制作に協力しました。

番組の舞台は里山にある古民家。長野 博さん、村上 知子(森三中)さん、滝沢 沙織(女優)さんの3人が畑で野菜を育てながら、四季折々の暮らしを楽しんでいます。とれたての旬の味覚は最高!食材のおいしさをいかすアイデアを3人を出し合い、里山の魅力を暮らしに取り入れています。そこには、明日の暮らしをワンランクアップさせる秘けつがいっぱい!豆腐マイスター工藤 詩織さんが、V6長野さんとワンツーと絹豆腐を使った本格的な絹ごし豆腐づくりに挑戦しました。4月12日 NHK「あさいチヤ」にも、日本豆腐マイスター協会理事 山口 はるの先生が出演。



■3月4日東京、3月6日大阪にて食育油揚げマイスター認定講座を開催。



油揚げのことを学び、大豆から、生地をつくり手づくり油揚げがつけられるようになる「食育油揚げマイスター認定講座」を開催しました。ゲストに福井の谷口屋様がお越しくださり、会場は盛り上がりました。参加者は自分がつくり上げた油揚げのおいしさにビックリ!これからは豆腐マイスターは、油揚げの魅力も発信していきます。



『豆腐マイスター認定講座』

全国で好評開催中!

<http://mytofu.jp>

とうふプロジェクトジャパン株式会社、(一社)日本豆腐マイスター協会

お問い合わせ先

一般社団法人 日本豆腐マイスター協会 (磯貝まで)

TEL:050-3786-1028

FAX:050-3737-9594

tofupj@mytofu.jp



埼玉糧穀株式会社

Saitama Ryokoku Co., Ltd.
代表取締役 相原 茂吉
〒350-1133 埼玉県川越市砂8-1
TEL.049-242-6456 FAX.049-241-0206
E-mail mankyu@sage.ocn.ne.jp

- 大豆 ■雑穀 ■食用油
- 乳牛用飼料 ■菜の花とろふ

大豆も大豆以外にも、『あなたの売れる』をサポートいたします

取扱商品

国産大豆(各種)	脱皮大豆
海外産大豆(アメリカ・カナダ・中国)	
とうふがとろける鍋スープ	
大豆コーヒ	大豆粉

※大豆1袋より全国へお届け



本社 / 〒733-0833
広島市西区商工センター5-7-5
TEL.082-277-6455 FAX.082-278-0381
E-mail: ryugrain@ryokoku.com
URL: <http://www.ryokoku.com>

おいしい豆腐に!! 「高温豆乳によるミクロ均一分散にがり豆腐の連続生産が可能になりました」

大豆用凝固・改良剤

マグネシアファイン

扶桑フジグルコン	塩田にがり液体・水塩
ハイラクトン	花王クレトン
信越シリコーン	匠のにがり・グルカル
豆乳ゲートブリック	パック・包装資材

泰喜物産株式会社
〒120-0047 東京都足立区宮城1-18-11
TEL.03(3912)4161(代表)

TOFU MEISTER

『豆腐マイスター認定講座』

全国で好評開催中!

<http://mytofu.jp>

とうふプロジェクトジャパン株式会社、(一社)日本豆腐マイスター協会

お問い合わせ先
一般社団法人 日本豆腐マイスター協会 (磯貝まで)

TEL:050-3786-1028
FAX:050-3737-9594
tofupj@mytofu.jp

